

東御市人口ビジョン(素々案)

～まち・ひと・しごと創生のための人口の現状と将来展望～

第 2 版（改定版）

初 版 平成 27 年 8 月策定

第 2 版 令和元年〇月改定

東御市人口ビジョン 目 次

I ビジョン策定の趣旨

II ビジョンの位置づけ

III ビジョンの目標期間

IV 人口の現状と課題

1 人口動向分析 ～人口減少にみる本市特有の課題～

- (1) 少子化により減少が拡大する自然動態……………5
 - ア 一定水準を維持する傾向にある合計特殊出生率……………6
 - イ 進む晩婚化・未婚化……………7
- (2) 転出入者が拮抗する社会動態……………8
 - ア 県内移動は均衡、県外移動は流出超過……………9
 - イ 首都圏への転出が多い県外移動……………10
 - ウ 流出する若年層……………11
 - エ 転出後、Uターン傾向にない若年女性層……………14
- (3) 減少する就業人口……………17
 - ア 減少する第1・2次産業就業者、増加する第3次産業就業者……………17
 - イ 雇用情勢が回復傾向にあるハローワーク上田管内……………18

2 アンケート結果にみる若い世代の意識

- ～平成29年度 東御市まちづくりアンケート結果から～……………22

V 人口の将来展望

1 人口の変化が地域の将来展望に与える影響

- (1) 将来人口推計の分析……………24

2 目指すべき将来の方向 ～人口の将来展望～

- (1) 目指すべき将来の方向……………26
- (2) 独自推計による人口の推移と長期的見通し……………29

I ビジョン策定の趣旨

日本の人口は、2008 年（平成 20 年）をピークとして人口減少局面に入っており、今後、このまま何も手を打たなければ、2010 年（平成 22 年）に 1 億 2,800 万人であった人口が 2050 年には 9,708 万人となり、2100 年には 5,000 万人を割り込む水準にまで減少するという予測が示されています。

本市においても、国勢調査による人口推移をみると、2005 年（平成 17 年）の 31,271 人をピークに、2010 年（平成 22 年）は 30,696 人と、5 年間で約 600 人が減少し、今後も減少傾向が顕在化していくことが予測されています。

こうした人口減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政へも大きな影響を及ぼすなど、地域の存立基盤に関わる極めて深刻な問題であります。

このたび策定する「東御市人口ビジョン」は、東御市の人口の現状と将来の姿を明らかにする中で、人口減少をめぐる問題を地域社会全体で認識し合い、共有していくとともに、今後目指すべき将来の方向を提示することを趣旨としています。

II ビジョンの位置づけ

“東御市の未来に希望を持てるようにする”ため、市民、地域・事業者、行政が一丸となって人口減少を克服していくための指針とする。

このビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、本市が策定する「まち・ひと・しごと創生 東御市総合戦略」（以下、「市総合戦略」という。）を策定するうえでの基礎となる取り組みであるとともに、市総合戦略に基づく施策を講じることにより見通される人口の将来展望を明らかにするものです。

本市の過去からの人口動態の特徴を様々な角度から分析することにより、本市特有の課題をまとめ、市民をはじめ、地域、事業者、行政が一丸となって人口減少問題に立ち向かうための“視点”と“目指すべき将来の方向”を明らかにします。

III ビジョンの目標期間

第 2 次東御市総合計画「とうみ 夢・ビジョン 2014」基本構想では、2023 年（令和 5 年）までの住民基本台帳ベースによる人口想定値を上限値、下限値によって推計しています。

この度のビジョン策定にあたっては、国・県が策定する長期ビジョンとの整合性を図るため、総務省統計局「国勢調査」をベースとして、2060 年までの超長期的な将来展望を明らかにします。

IV 人口の現状と課題

1 人口動向分析 ～人口減少にみる本市特有の課題～

本市の人口は、戦後、大きな人口流出と合併に伴う分村問題によって急激な人口減少を招いたものの、1970年代に入ってから高度経済成長期には人口増加が続いていました。

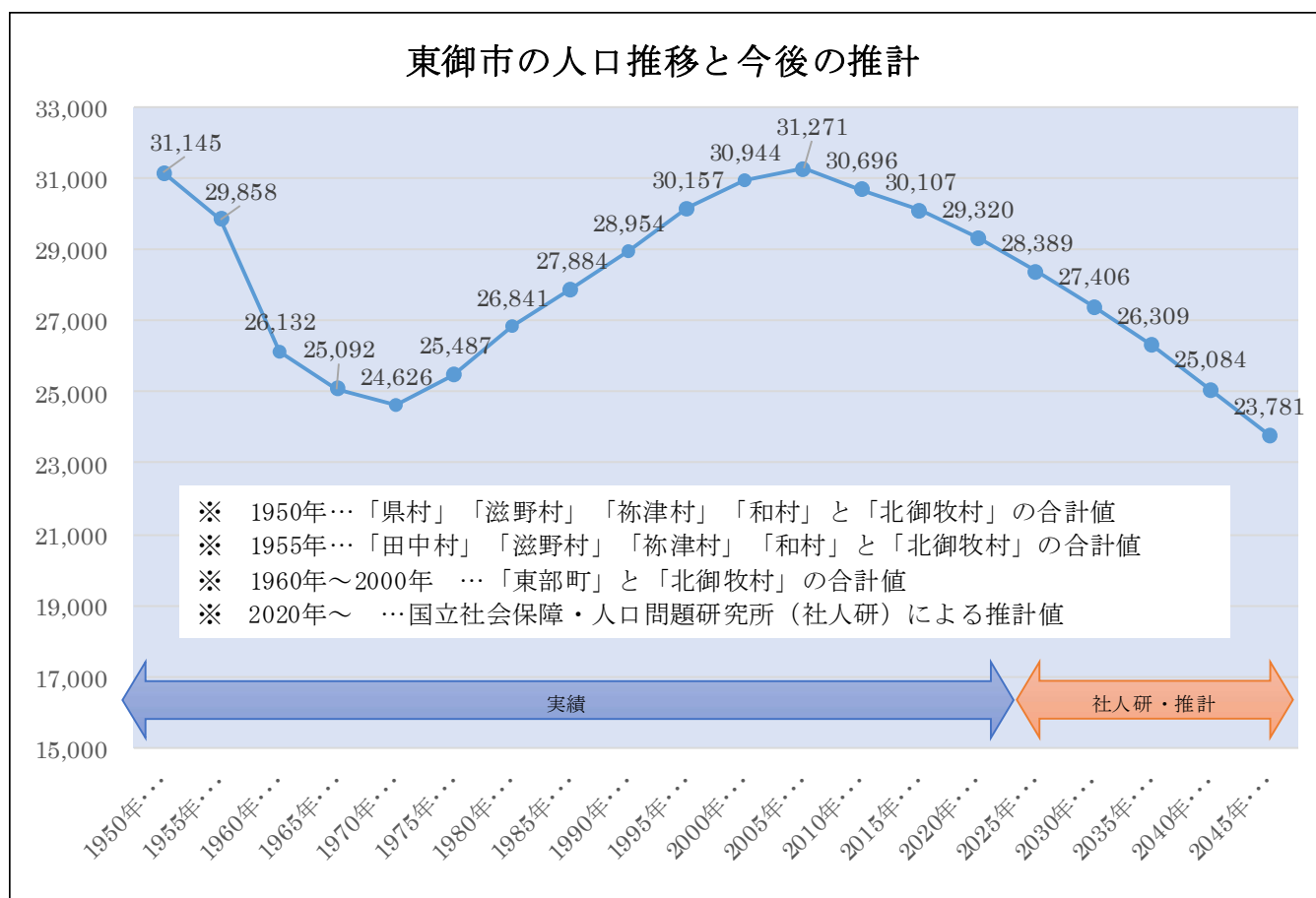
しかし、2000年（平成12年）頃から「高原状態」となり、2005年（平成17年）の31,271人をピークとして減少に転じ、今後は減少傾向が顕在化していくものとみられます。（図1）

また、年齢3区分の人口推移をみると、生産年齢人口は1970年代の高度成長期から2005年（平成17年）までにかけて増加し続けていたものの、2010年（平成22年）から減少に転じているほか、年少人口については1980年代から減少に転じており、1995年（平成7年）以降は老年人口を下回っています。一方の老年人口については生産年齢人口が順次老年期に入っていくことや、平均余命の延伸により一貫して増加傾向を示しています。（図2）

さらに、1950年（昭和25年）から2010年（平成22年）までの人口増減率推移をみると、これまで高度経済成長期（1960年前後）、バブル期（1985年前後）と今回の3回にわたって大きな人口減少変動が生じている状況がみてとれます。

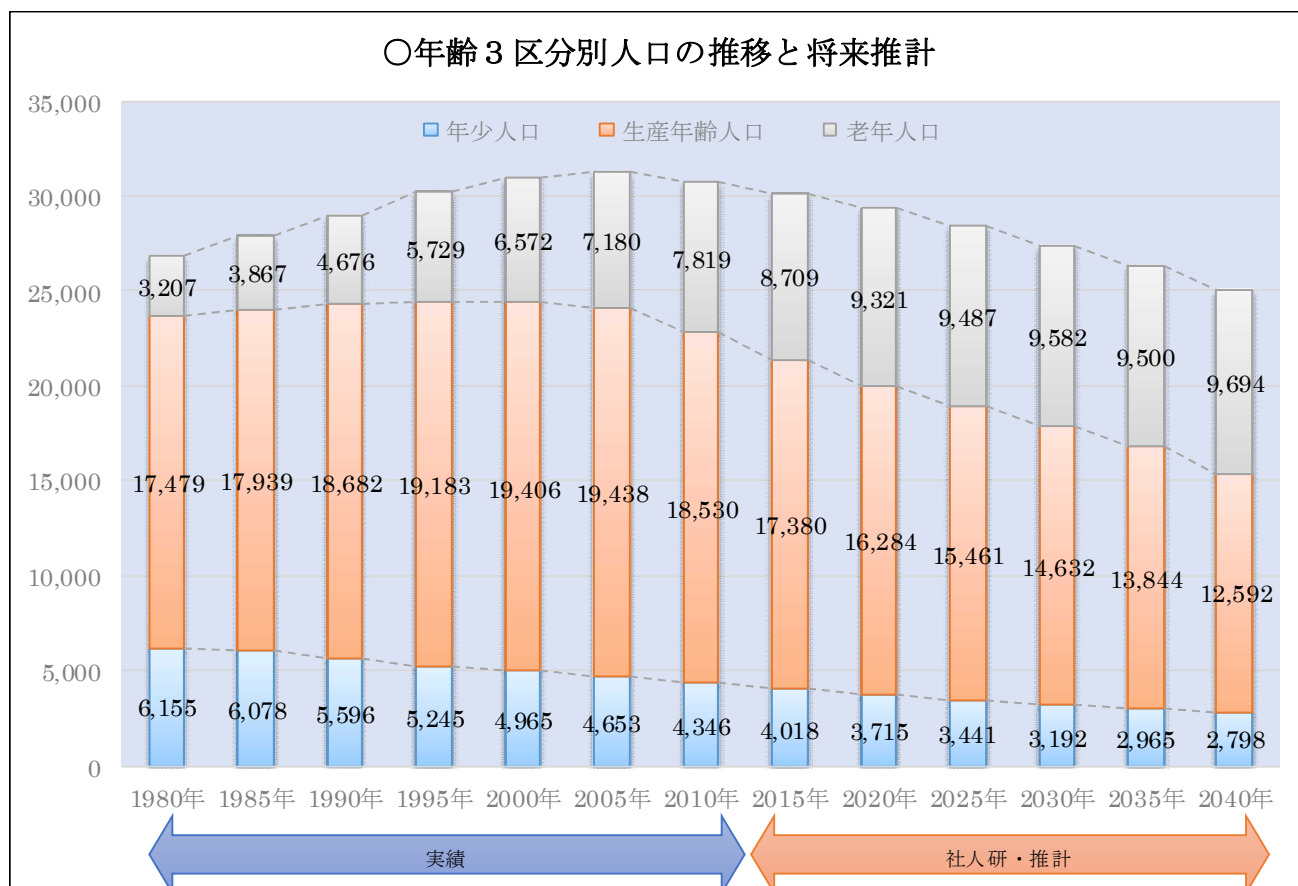
この人口増減率は長野県とほぼ同様に推移している傾向がありますが、とりわけ第1期にあたる高度経済成長期における人口減少は長野県の動きとは相違しており、“東部町”への合併に伴う滋野村の分村が顕著に影響したものと考えられます。（図3）

（図1）



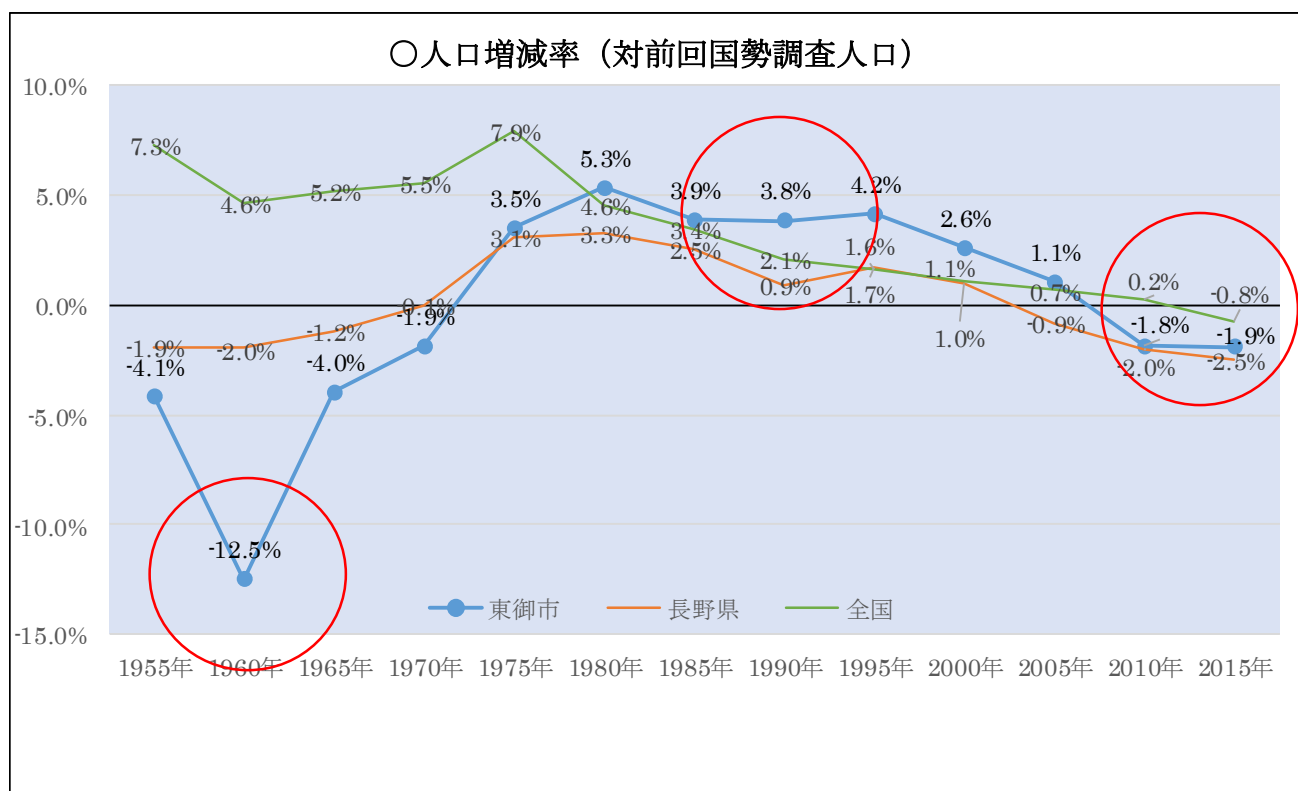
（資料：国勢調査及び社人研推計値）

(図2)



(資料：国勢調査及び社人研推計値)

(図3)

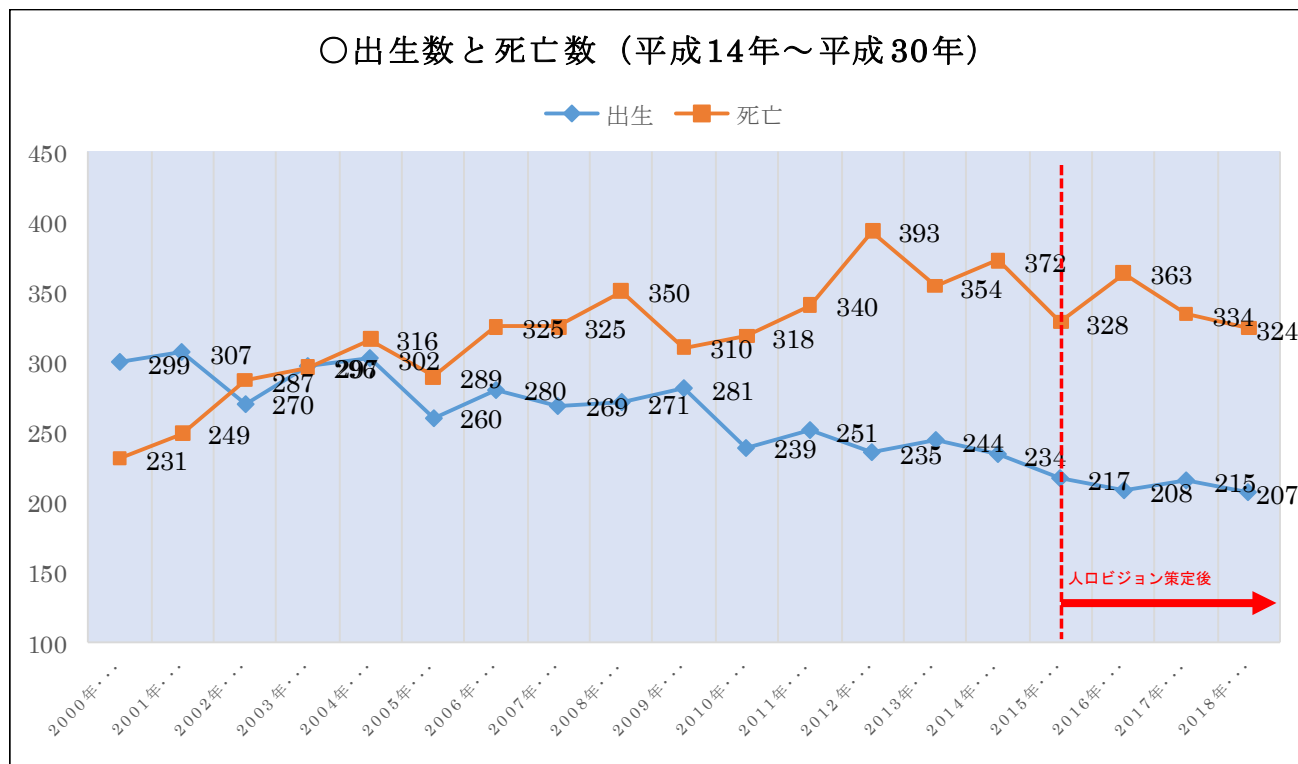


(資料：国勢調査)

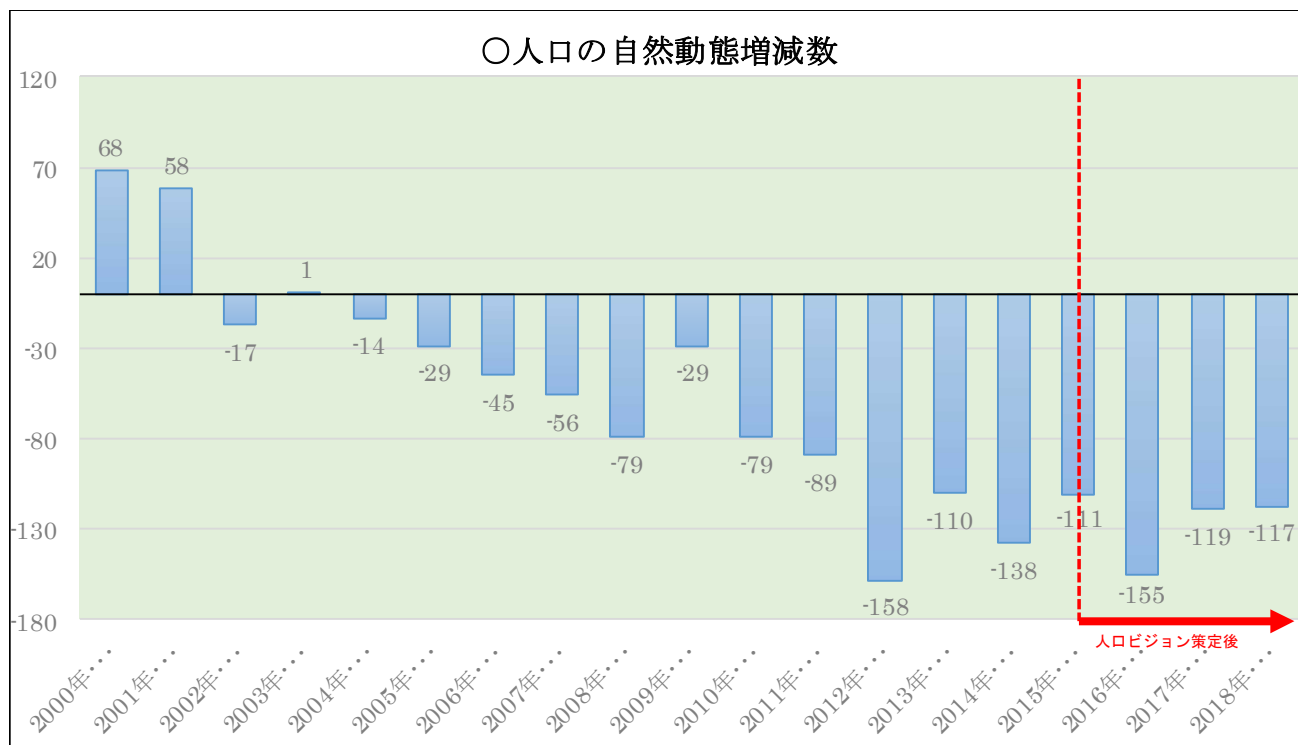
(1) 少子化により減少が拡大する自然動態

人口推移を“自然動態”面からみると、2002年（平成14年）以降、死亡者が出生数を上回る状況に入ったことにより人口減少につながっていることがわかります。

こうした自然減は、2004年（平成16年）の新市発足以降、その乖離幅が急速に拡大している傾向にあります。



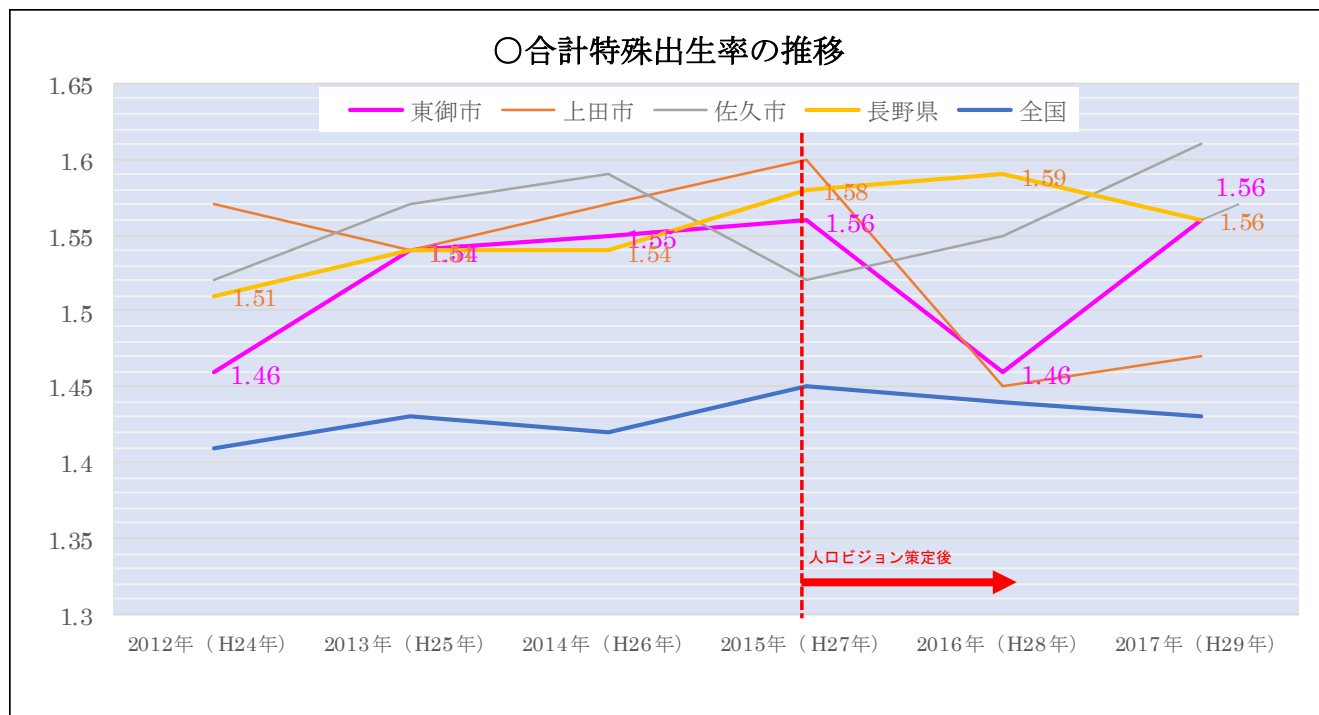
（資料：毎月人口異動調査年報）



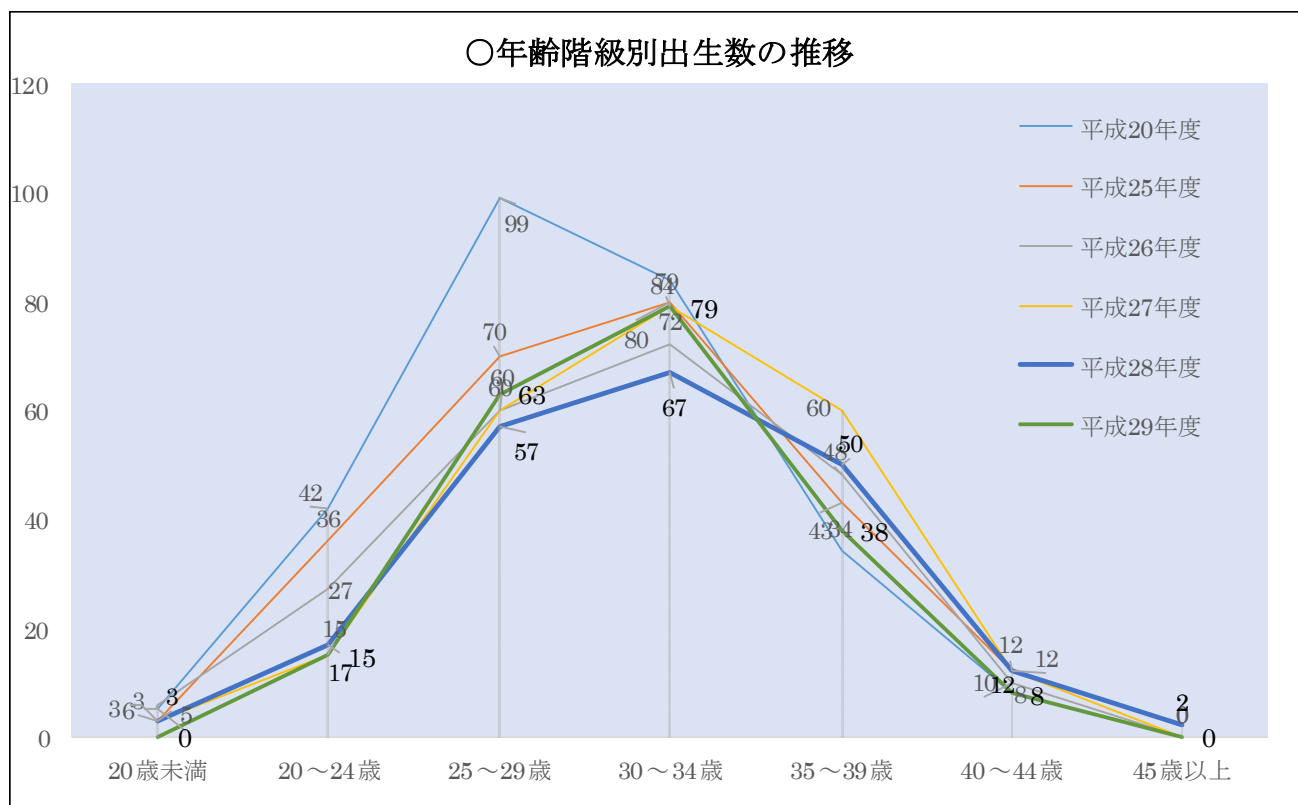
（資料：毎月人口異動調査年報）

ア 一定水準を維持する傾向にある合計特殊出生率

出生数に関して、女性が一生の間に生む平均の子どもの数に相当する「合計特殊出生率」の推移を、全国平均値、長野県平均値、近隣市の値と比較してみると、近年の本市は、**2012**年の**1.46**から**2013**年の**1.54**へと大きく上昇した以降は概ね**1.5**台で横ばいに推移しており、**2017**年には全国平均、長野県平均が減少傾向にある中、一定水準を維持している状況です。



また、年齢階級別の出生数の推移を見ると、近年では最も多かった**25～29**歳階級の出生数が減少し、頂点が1階級上の**30～34**歳階級へ移行している状況です。



(資料：健康保健課)

こうした近年の晩産化傾向は、35歳以上の母親から出生している子どもの割合が、平成19年度と平成30年度で比較すると10%も上昇し、平成30年度の全出生数の約3割を占めていることから明らかです。

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
平成19年度	258	3	24	96	89	39	7	
平成20年度	272	5	42	99	84	34	8	
平成21年度	280	2	22	79	120	51	6	
平成22年度	238	4	26	67	93	37	11	
平成23年度	243	5	20	66	84	62	5	1
平成24年度	239	3	26	60	87	51	11	1
平成25年度	246	3	36	70	80	43	12	2
平成26年度	223	6	27	60	72	48	10	0
平成27年度	229	3	15	60	79	60	12	0
平成28年度	208	3	17	57	67	50	12	2
平成29年度	203	0	15	63	79	38	8	0
平成30年度	234	3	26	62	79	53	11	0

(資料：健康保健課)

イ 進む晩婚化・未婚化

男女別年齢5歳階級別の未婚者の占める割合（未婚率）の推移をみると、30年前と比較して男性の35～39歳、女性の30～34歳の階級で大幅に上昇している傾向があります。

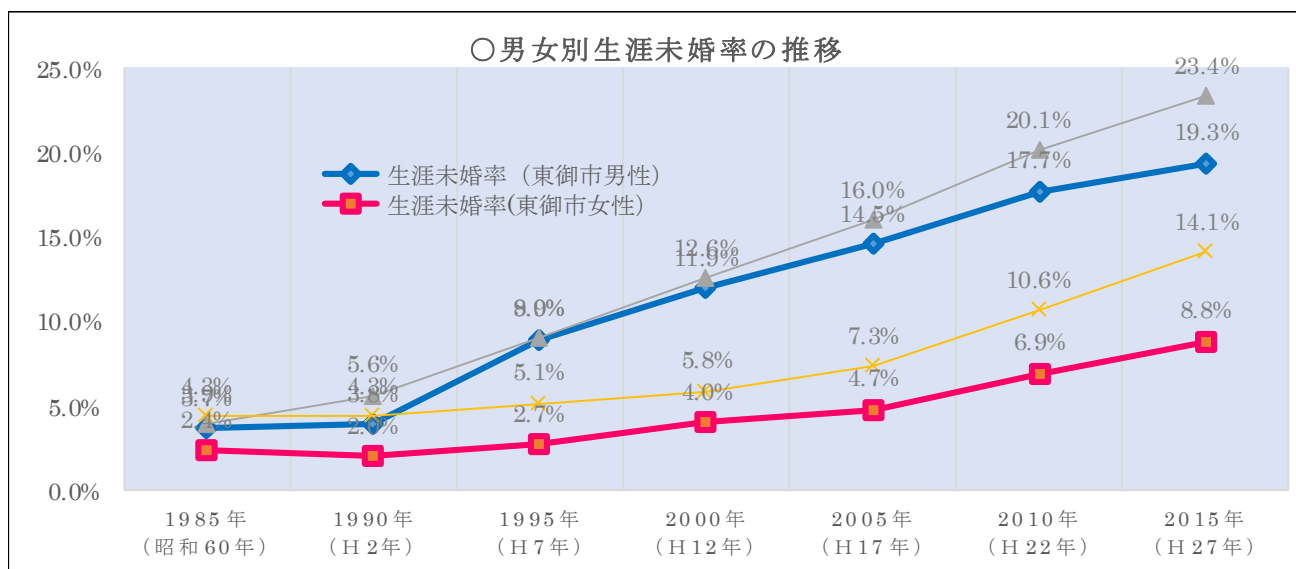
区分	男性の未婚率						
	1985年 (昭和60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
20～24歳	95.2%	89.5%	88.7%	89.0%	91.2%	90.1%	93.5%
25～29歳	66.6%	67.2%	63.5%	62.6%	67.8%	68.4%	71.3%
30～34歳	32.9%	34.2%	38.4%	37.8%	43.0%	44.1%	48.7%
35～39歳	14.3%	18.9%	23.7%	26.9%	29.7%	33.6%	33.3%
40～44歳	5.8%	10.6%	17.1%	18.8%	22.3%	26.5%	31.6%
45～49歳	4.2%	4.5%	11.9%	14.2%	15.0%	20.9%	26.5%
50～54歳	3.1%	3.2%	5.9%	9.6%	14.0%	14.4%	19.3%
生涯未婚率	3.7%	3.8%	8.9%	11.9%	14.5%	17.7%	22.9%

区分	女性の未婚率						
	1985年 (昭和60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
20～24歳	84.9%	83.3%	85.6%	82.8%	85.9%	82.9%	89.0%
25～29歳	35.7%	38.9%	44.5%	50.7%	54.8%	54.7%	56.6%
30～34歳	8.0%	11.3%	15.6%	19.4%	28.7%	28.1%	33.9%
35～39歳	2.8%	4.2%	8.1%	10.7%	15.6%	18.1%	18.1%
40～44歳	2.0%	2.6%	3.4%	6.0%	9.5%	11.1%	14.7%
45～49歳	1.9%	2.2%	2.9%	4.4%	5.9%	7.7%	10.2%
50～54歳	2.9%	1.7%	2.4%	3.5%	3.6%	6.1%	7.4%
生涯未婚率	2.4%	2.0%	2.7%	4.0%	4.7%	6.9%	8.8%

(資料：国勢調査)

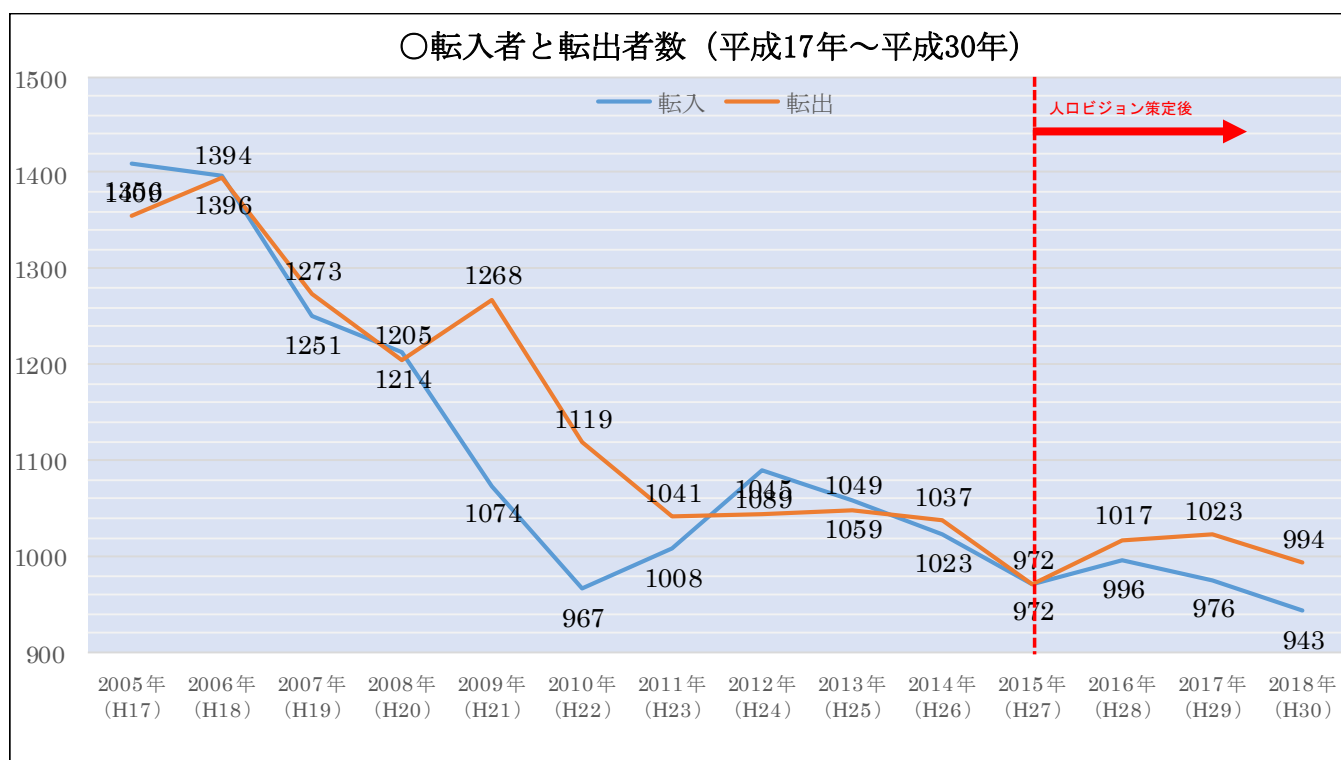
また、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す「生涯未婚率」は、平成27年に男性が22.9%、女性が8.8%であり、特に男性の伸びが顕著になっていることがわかります。

2013 年（平成 25 年度）に内閣府が実施した「家族と地域における子育てに関する意識調査」では、結婚意向のある未婚者の 46.3%が「経済的に余裕ができること」を結婚の前提としている点から、結婚には“経済事情”が大きく影響していることがわかりますが、こうした晩婚化・未婚化は少子化問題の直接的な原因になってくるため、本市にとって極めて深刻な問題であると考えられます。

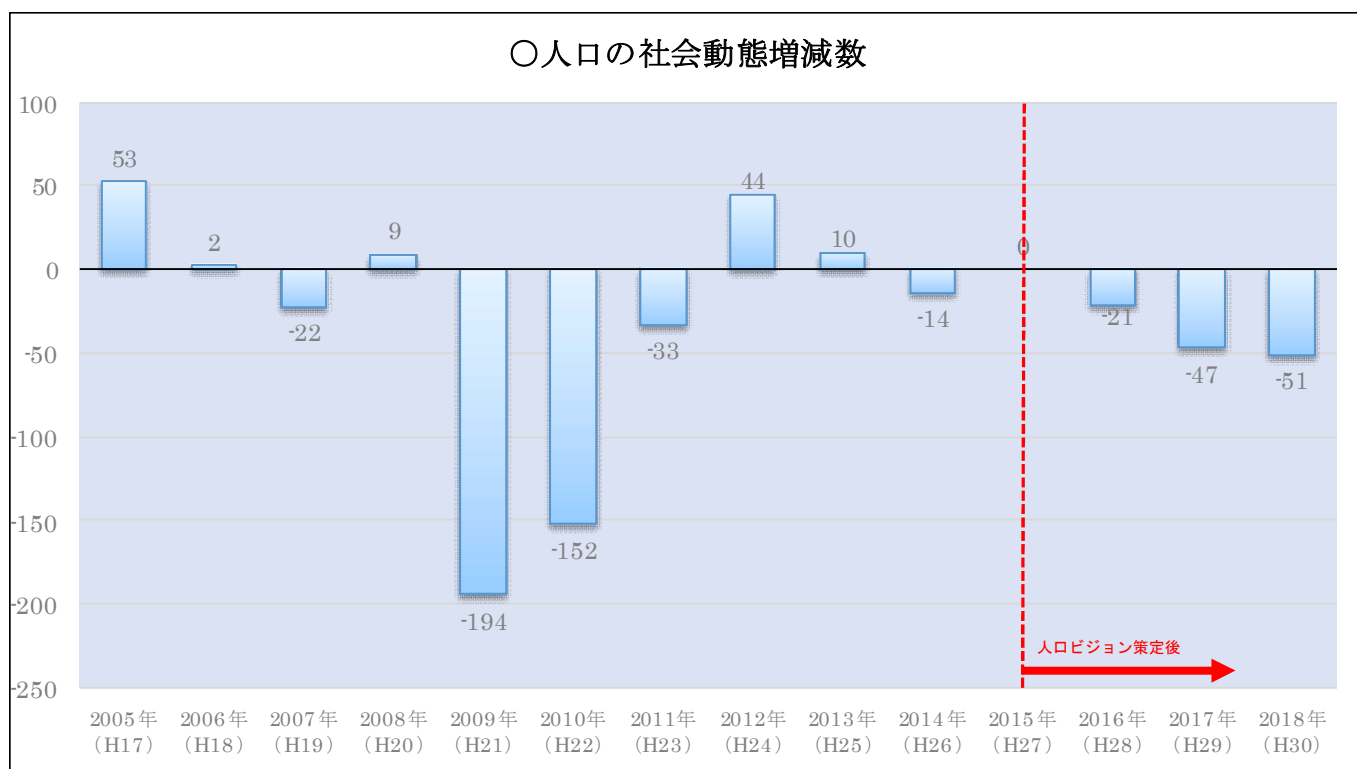


（２）転出者超過にある社会動態

人口推移を“社会動態”からみると、2005 年（平成 17 年）までは転出者数より転入者数が上回る「転入超過」の傾向にありましたが、2006 年（平成 18 年）からの 3 年間は、リーマンショックを要因として急激に転出者数が上回る状態が続き、その後、一時的に転出入者数が拮抗又は転入者数超過になる年度もありましたが、近年は転出者数が超過の状態となっています。



（資料：毎月人口異動調査年報）



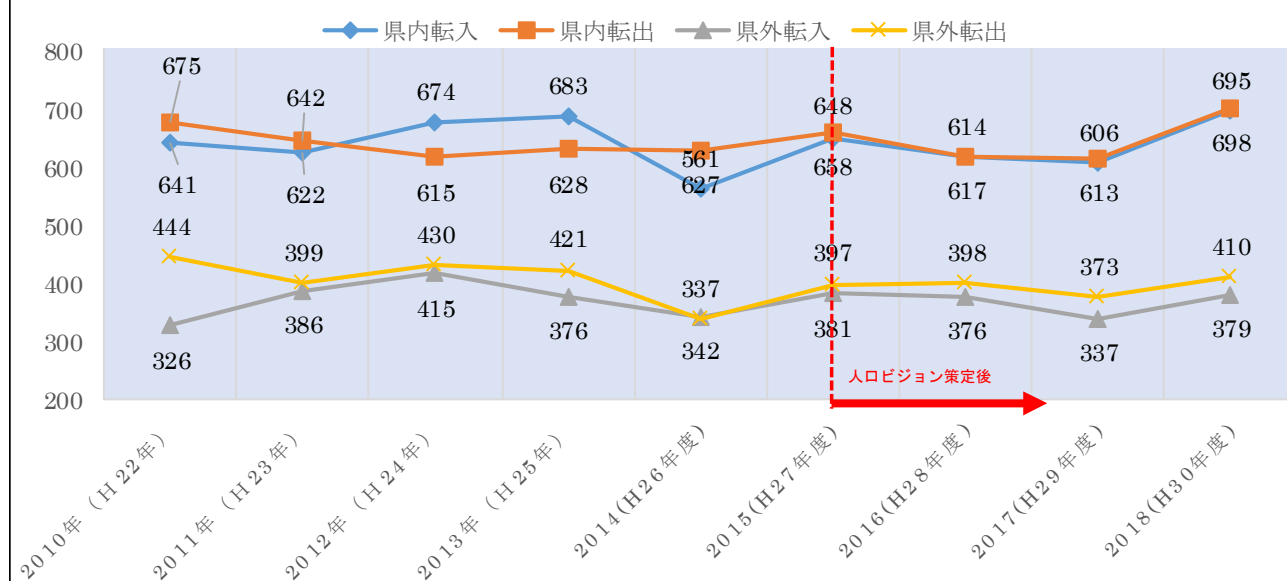
（資料：毎月人口異動調査年報）

ア 県内移動は均衡、県外移動は流出超過

本市の転入者数、転出者数の移動状況を県内と県外に分け、さらに転入出数が拮抗状態にある近年の状況をみると、“県内の転入出は均衡、県外の転入出はマイナス”という傾向にあることがわかります。

これら社会動態については、転入超過状態にあった2005年（平成17年）以前も同様の傾向にあることから、本市は県内において一定の求心力をもっていることが考えられます。

○近年の社会動態の状況（県内・県外移動）



（資料：毎月人口異動調査年報）

<参考> 主な県内の転入出先市町村と人数

区 分	2010年（H22年）		2011年（H23年）		2012年（H24年）		2013年（H25年）	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
上田市	273	298	259	287	301	285	295	286
長野市	76	72	66	64	66	62	67	62
小諸市	60	72	65	56	66	79	78	76
佐久市	60	68	82	72	60	52	65	60
松本市	38	28	31	33	25	19	38	23
御代田町	11	20	16	11	20	14	17	13
立科町	25	15	13	10	16	5	20	8
千曲市	8	14	8	11	11	13	22	14
長和町	9	12	7	7	9	7	5	4
その他	81	76	75	91	100	79	76	82
計	641	675	622	642	674	615	683	628

（資料：毎月人口異動調査年報）

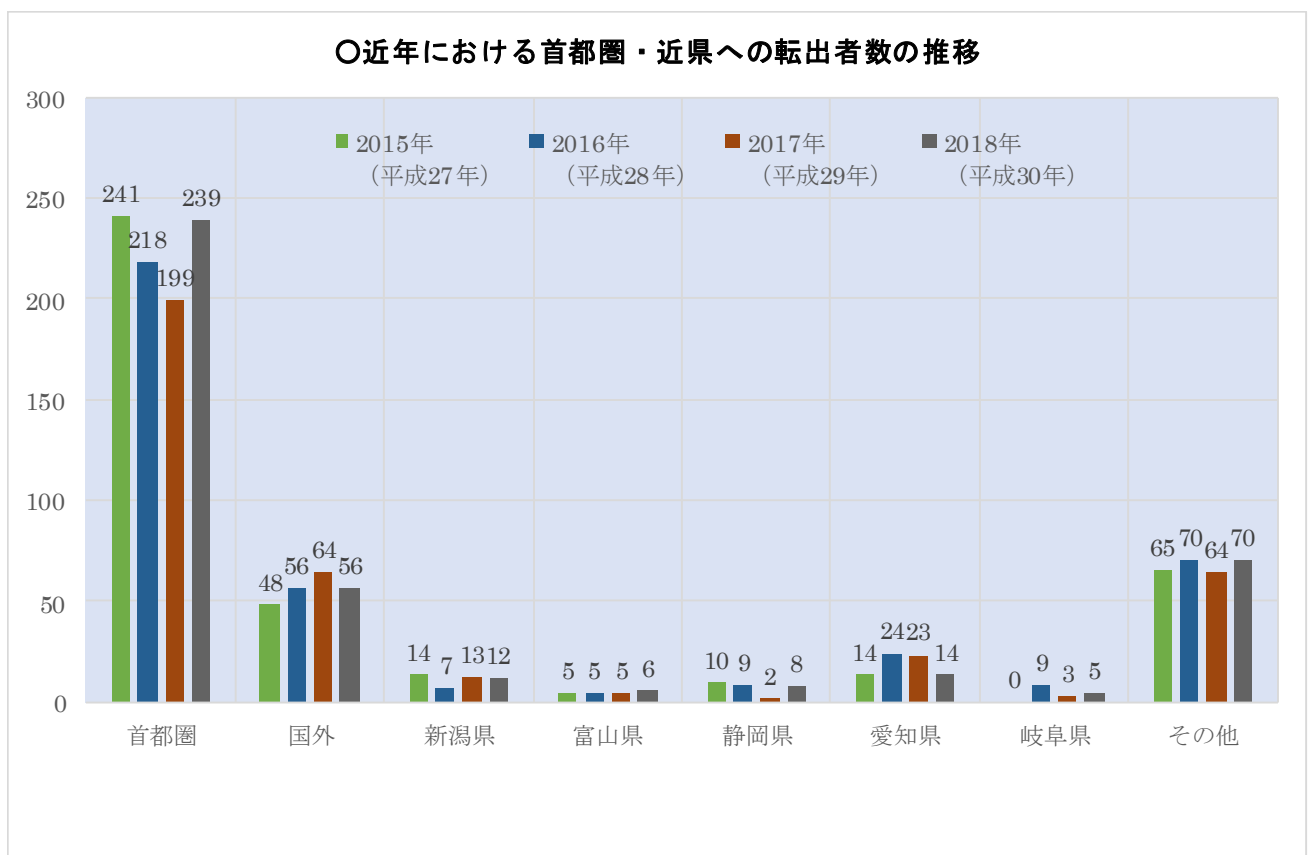
イ 首都圏への転出が多い県外移動

県外移動をみると、東京都が最も多く、次いで国外移動の順になっていますが、転出者のほとんどは首都圏に集中している傾向があります。

首都圏への転出は、いずれも転出超過傾向を示していますが、とりわけ東京都への転出人口は、2018年（平成30年）には全転出者数の25%を占め、かつ純移動数（転入数－転出数）が5割マイナスになっている点からも本市の純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）に大きく影響していることがわかります。

	2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
東京都	69	93	86	98	71	81	68	106	69	75	86	81	60	85	54	80	62	106
国外	68	112	45	80	75	69	55	51	56	46	74	48	84	56	69	64	66	56
埼玉県	31	35	36	28	42	49	41	35	25	42	38	48	24	37	32	27	49	47
神奈川県	28	45	25	29	27	43	50	29	34	45	28	53	40	29	31	36	42	34
千葉県	19	23	37	27	17	23	23	24	31	19	15	24	32	21	21	17	18	23
群馬県	18	24	28	22	22	27	19	35	11	20	11	17	19	21	11	21	18	10
茨城県	13	8	12	6	13	15	7	4	8	6	7	2	8	8	5	6	10	4
山梨県	9	12	4	7	13	9	6	17	6	6	15	11	5	8	9	6	6	8
栃木県	2	7	12	7	11	8	6	6	12	7	3	5	5	9	6	6	8	7
新潟県	6	13	5	16	15	10	17	6	13	9	17	14	13	7	12	13	5	12
富山県	1	5	3	4	5	4	3	5	2	1	8	5	1	5	1	5	3	6
静岡県	9	9	7	11	9	8	10	5	4	8	3	10	5	9	14	2	7	8
愛知県	10	9	14	19	18	15	13	21	9	18	18	14	10	24	11	23	27	14
岐阜県	3	1	2	4	7	3	2	6	6	2	0	0	3	9	4	3	7	5
その他	40	48	70	41	70	66	56	71	56	33	58	65	67	70	57	64	51	70
計	326	444	386	399	415	430	376	421	342	337	381	397	376	398	337	373	379	410

(資料：毎月人口異動調査年報)



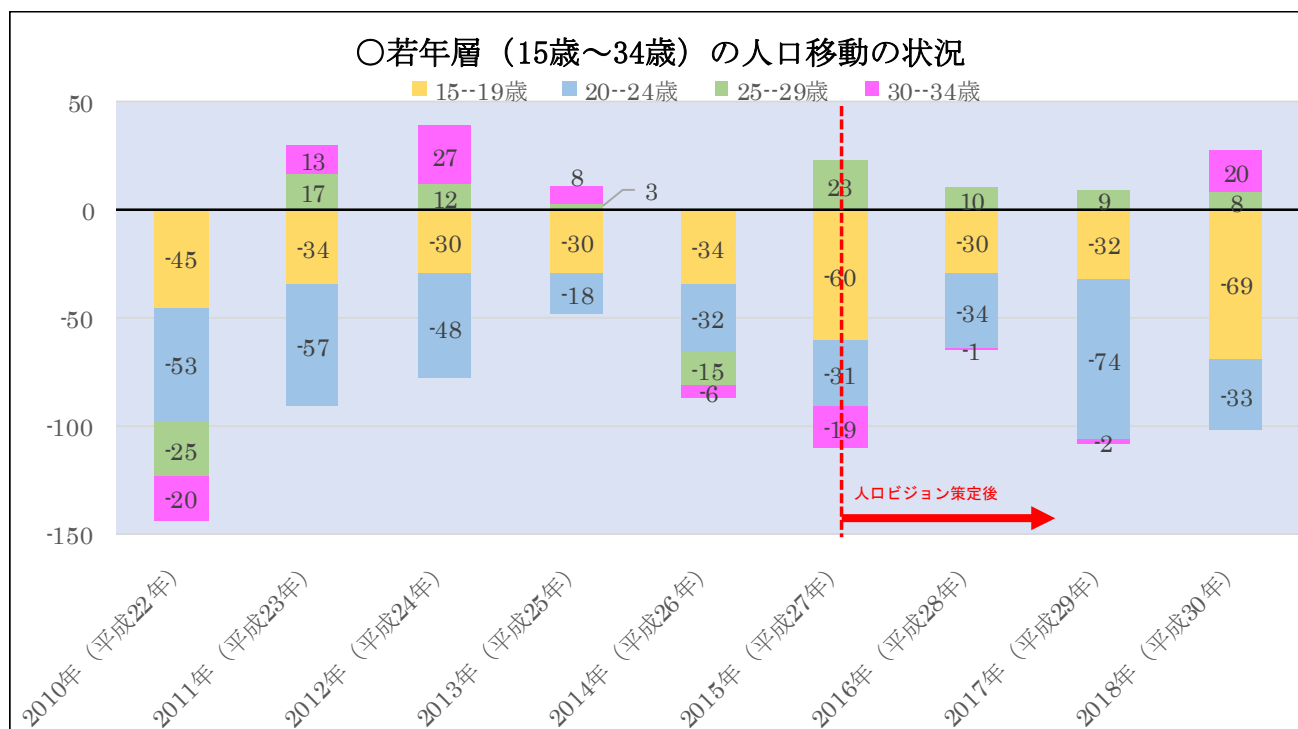
(資料：毎月人口異動調査年報)

ウ 流出する若年層

近年における転出入者全体の年齢階級別の人口移動状況について、縦軸に純移動数（転入数－転出数）をとって年次推移をみると、15～19歳、20～24歳の2階級では常態的に転出超過になっている実態がわかります。

この理由としては、高校卒業後の進路として県外での就職・進学や、社会人の転勤によるものと考えられます。

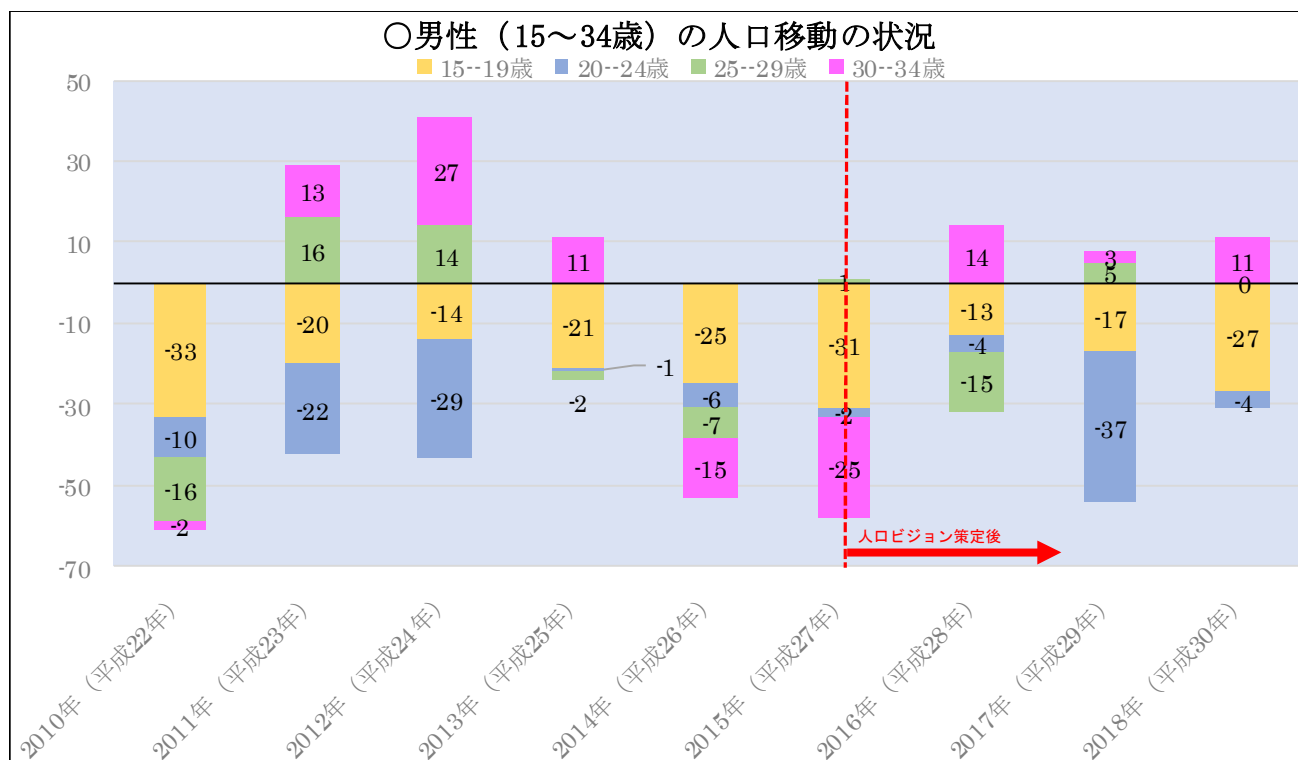
一方、2010年（平成22年）に転出超過となっていた25～29歳階級にあつては、近年プラスに転じている傾向がみてとれます。



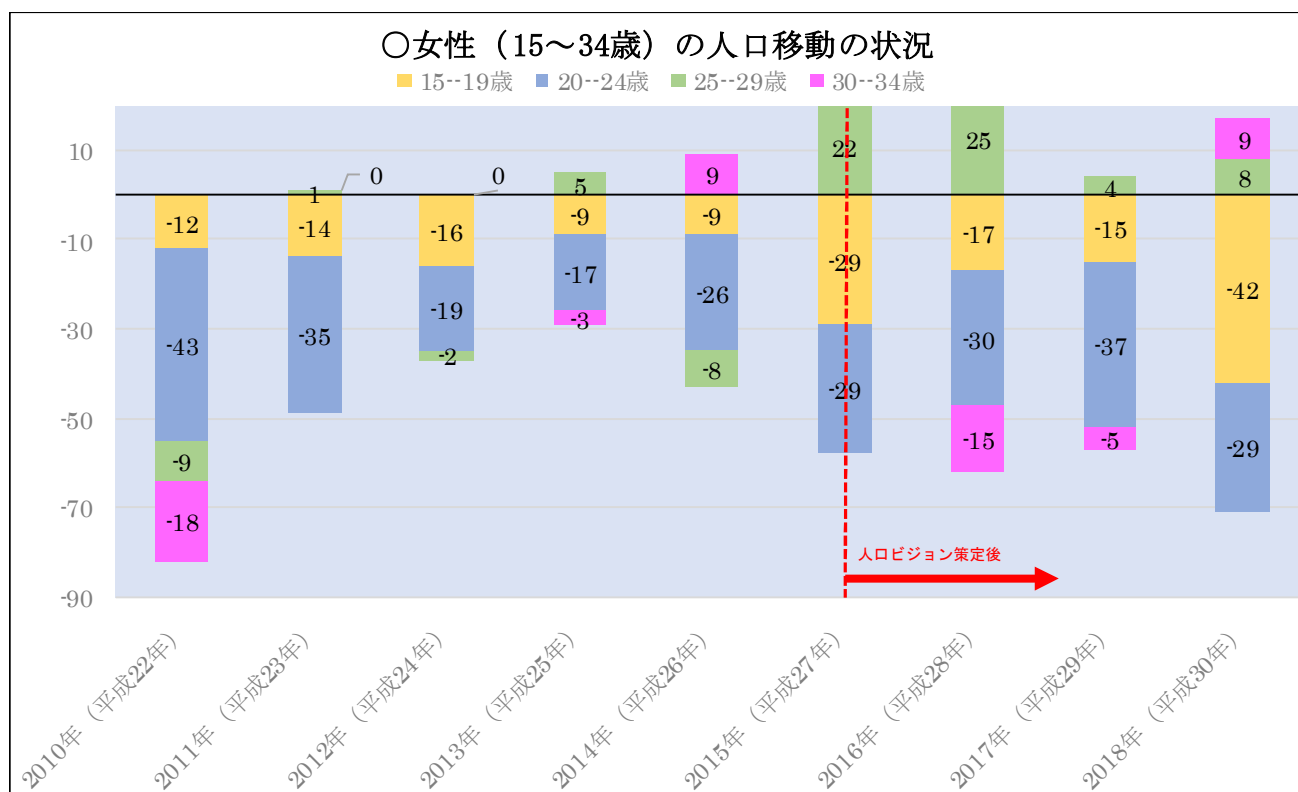
(資料：毎月人口異動調査年報)

この純移動数（転入数－転出者数）を男女別に詳しくみると、近年、男性は30～34歳階級で転入超過になっている傾向がありますが、女性は25～29歳が**転入超過**で推移し、その他階級は転出超過になっています。

男性に比べ女性の15～19歳、20～24歳階級における転出超が大きく、その他の階級における転入超過を大幅に上回る傾向にあることから、過若年層の流出傾向には女性の転出超過が大きく影響していることがわかります。



(資料：毎月人口異動調査年報)



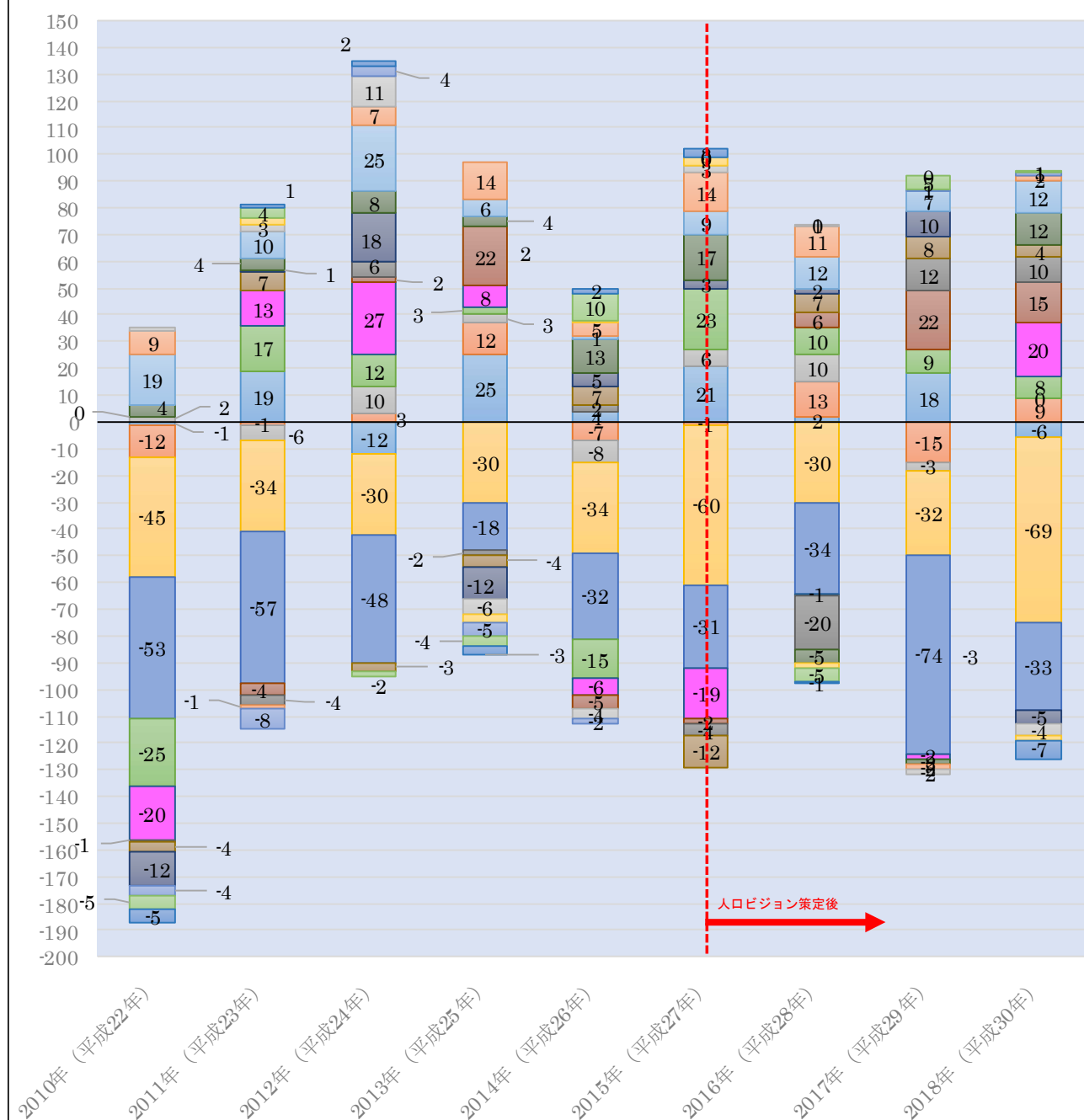
(資料：毎月人口異動調査年報)

すべての年齢階級における純移動数（転入数－転出数）をまとめてみても、流出人口のほとんどを若年層の階級で占めていることがわかります。

これらのことから、本市は若年層階級の流出超過に歯止めをかければ「人口変動要因の3要素」のうち「移動」に関してはプラスになってくることがわかります。

○ 5 歳刻み年齢階級別の人口移動の状況

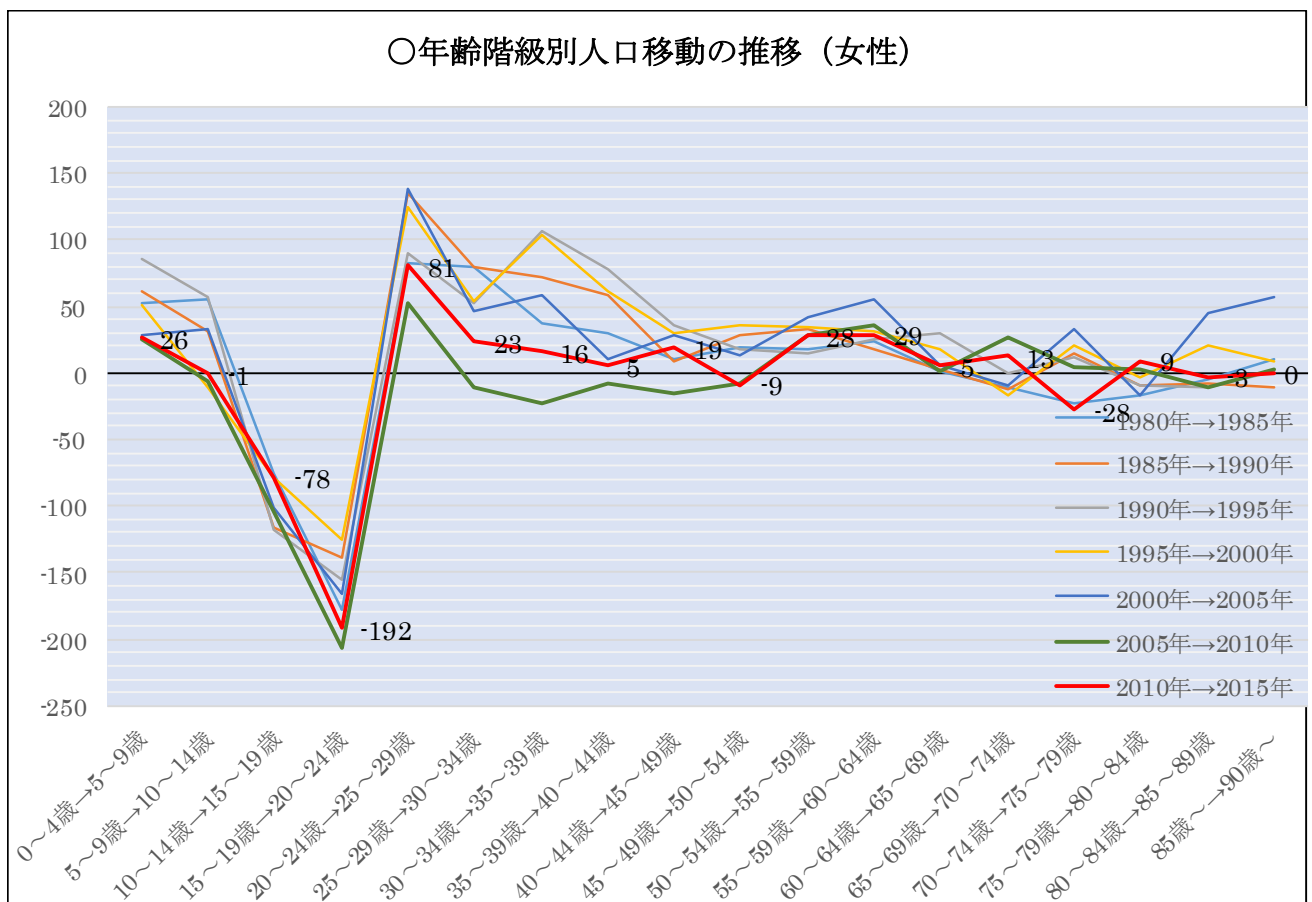
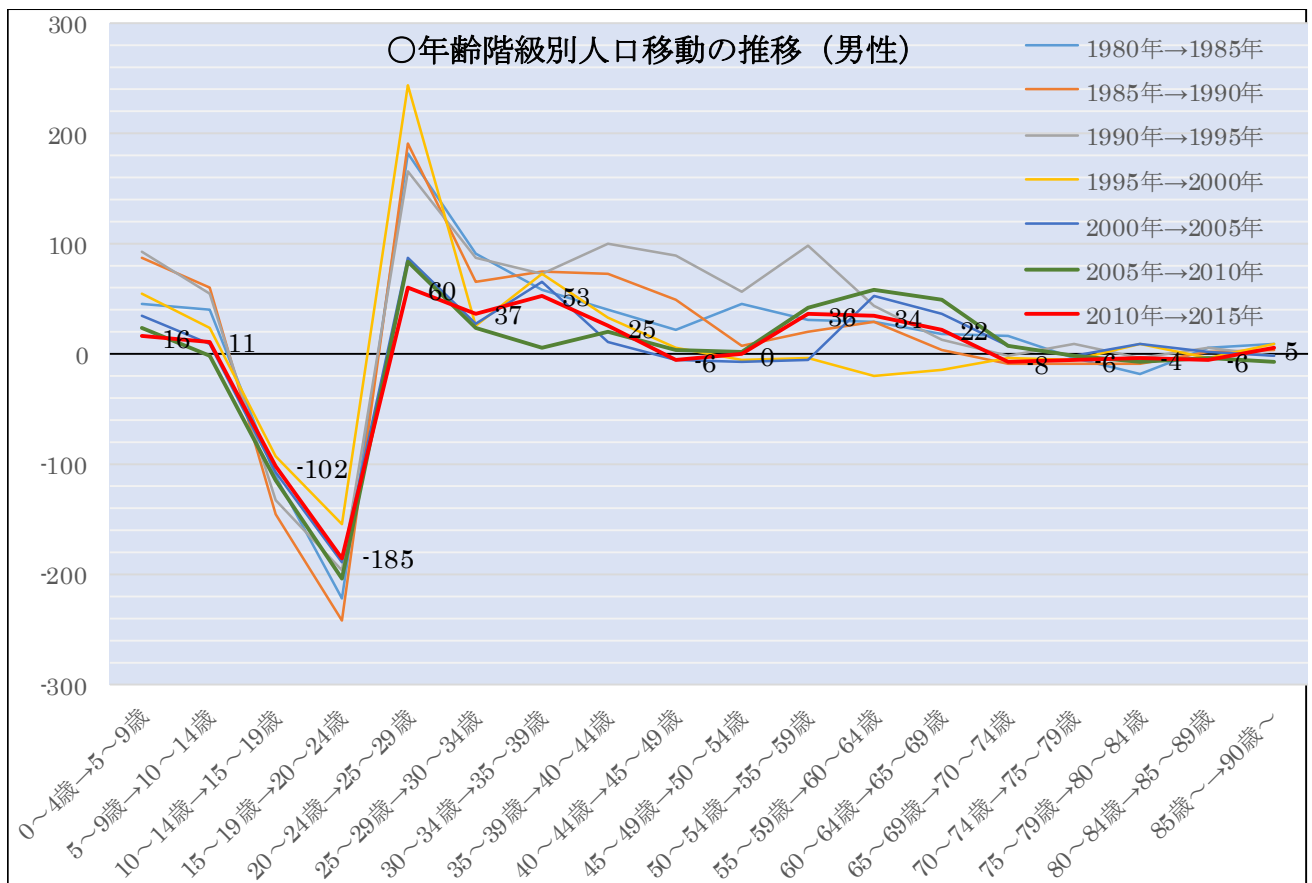
00--04 05--09 10--14 15--19 20--24 25--29 30--34 35--39 40--44 45--49
50--54 55--59 60--64 65--69 70--74 75--79 80--84 85--89 90--94



(資料：毎月人口異動調査年報)

エ 転出後、Uターン傾向にない若年女性層

1980年（昭和55年）からの年齢階級別の人口移動状況について、下記のとおり横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を純移動数（転入数－転出数）として推移をグラフ化してみると、注視すべき2つの傾向がみてとれます。



（資料：国勢調査）

1点目は、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過傾向が、男性に比して女性が徐々に大きくなっていることが挙げられます。

2点目は、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過幅が男女ともに急激に縮小してきている傾向が挙げられます。これは大学等の卒業時にUターンすることなく、市外で就職先を求める傾向が大きくなっていることが考えられますが、直近5ヵ年における階級移動の推移をみると、男性と女性では傾向が異なっていることがわかります。

これら女性の移動に関する傾向は、次の2点に集約されますが、いずれも少子化を増長させる遠因となりうる極めて深刻な問題であると考えられます。（図4）

- ・直近5ヵ年における市全体の減少数は、女性が男性をやや上回っている。この要因は若い女性層の人口減少にある。
- ・男性は25～29歳の階級でUターン傾向がみられ、女性は25～29歳、30～34歳の階級でUターン傾向がみられる。

（図4）

直近5ヵ年における年齢階層移動の推移

資料：市民課 住民基本台帳（10月1日）

	男性				女性			
	2013年	2018年	比較	階層増減	2013年	2018年	比較	階層増減
0～4歳	681	550	-131		609	573	-36	
5～9歳	690	687	-3	6	687	634	-53	25
10～14歳	842	698	-144	8	720	686	-34	-1
15～19歳	803	800	-3	-42	772	671	-101	-49
20～24歳	734	679	-55	-124	685	623	-62	-149
25～29歳	809	680	-129	-54	743	634	-109	-51
30～34歳	918	814	-104	5	803	750	-53	7
35～39歳	1,070	910	-160	-8	1,026	807	-219	4
40～44歳	1,070	1,071	1	1	1,030	1,014	-16	-12
45～49歳	907	1,068	161	-2	924	1,002	78	-28
50～54歳	929	903	-26	-4	977	916	-61	-8
55～59歳	1,034	924	-110	-5	1,006	966	-40	-11
60～64歳	1,302	1,023	-279	-11	1,275	1,022	-253	16
65～69歳	1,044	1,255	211	-47	1,078	1,260	182	-15
70～74歳	903	995	92	-49	873	1,032	159	-46
75～79歳	689	800	111	-103	790	837	47	-36
80～84歳	544	561	17	-128	797	724	-73	-66
85～89歳	340	347	7	-197	599	658	59	-139
90歳～94歳	85	158	73	-182	307	388	81	-211
95歳～99歳	21	22	1	-63	87	100	13	-207
100歳～		3	3	-18	16	19	3	-68
総数	15,415	14,948	-467		15,804	15,316	-488	

(3) 減少する就業人口

本市の就業者数は、人口増加とともに増加し続けていましたが、1995年（平成7年）をピークに減少に転じており、とりわけ2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては、急激に減少し、その後2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて微減となっています。

これらは「団塊の世代」の大量定年退職やリーマンショックによる急激な雇用の悪化による影響と考えられます。

東御市における産業別就業者数の推移

	総就業者数	増減数	第1次産業	増減数	第2次産業	増減数	第3次産業	増減数	分類不能
1985年（S60年）	15,420		3,864		6,258		5,295		3
1990年（H2年）	15,872	452	3,243	-621	6,490	232	6,083	788	56
1995年（H7年）	16,860	988	2,937	-306	6,681	191	7,203	1,120	39
2000年（H12年）	16,630	-230	2,568	-369	6,364	-317	7,689	486	9
2005年（H17年）	16,366	-264	2,470	-98	5,229	-1,135	8,654	965	13
2010年（H22年）	15,344	-1,022	1,880	-590	4,939	-290	8,411	-243	114
2015年（H27年）	15,317	-27	1,835	-45	5,001	62	8,449	38	32

人口・従業者数の推移と増減率

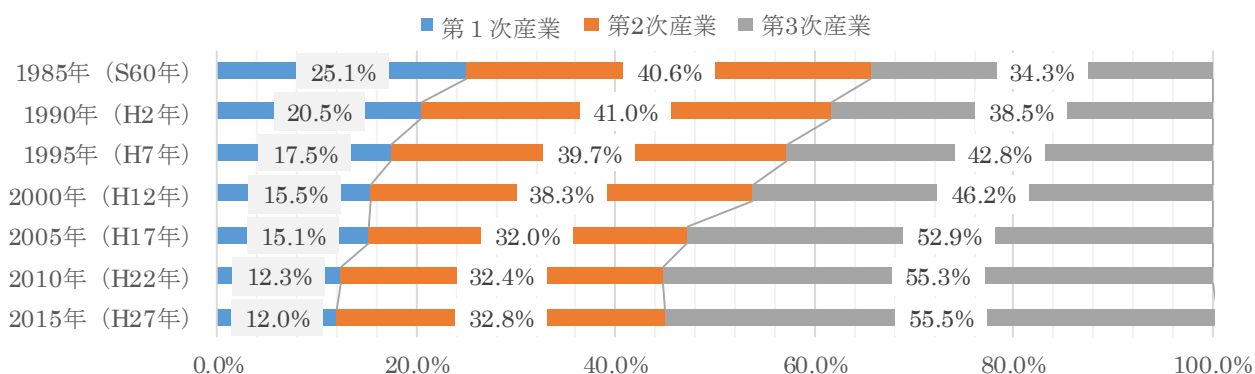
	人口	常住地による就業者			
			常住者の市内従業者	常住者の市外従業者	不明者
2005年（H17年）	31,271	16,366	9,283	7,083	0
2010年（H22年）	30,696	15,344	8,024	7,234	86
2015年（H25年）	30,107	15,318	8,005	7,268	45
増減（H22-25）	△ 589	△ 26	△ 19	34	△ 41

（資料：国勢調査）

ア 減少する第1・2次産業就業者、増加する第3次産業就業者

本市の産業別就業者数は、1次産業では減少傾向が続き、2次産業については1990年（平成2年）の41.0%をピークに減少に転じ、2005年（平成17年）から2015年（平成27年）にかけて32%台の横ばいの状態になっています。一方、3次産業は、労働者派遣事業の就業者の増加等、労働形態の多様化から、総就業者数が減少する中においても伸びている傾向があり、2015年（平成27年）ではその割合が約6割を占めています。

○産業3区分別就業者構成比の推移



イ 雇用情勢が回復傾向にあるハローワーク上田管内

本市就業者の通勤流出先で最も多いのは上田市であり（58.5%）、2番目に多い小諸市（13.4%）を大きく上回っています（図5）。それらから、ハローワーク上田管内の有効求人倍率の推移をみることで、本市を取り巻く雇用情勢を分析します。

ハローワーク上田管内の有効求人倍率の推移をみると、近年は雇用情勢が回復傾向にあることがわかります。平成21年度には0.31倍と県内最低を記録するなど、平成18年度を境に急激に低下しましたが、その後は回復傾向にあり、平成30年には長野県平均を上回っています。（図6）

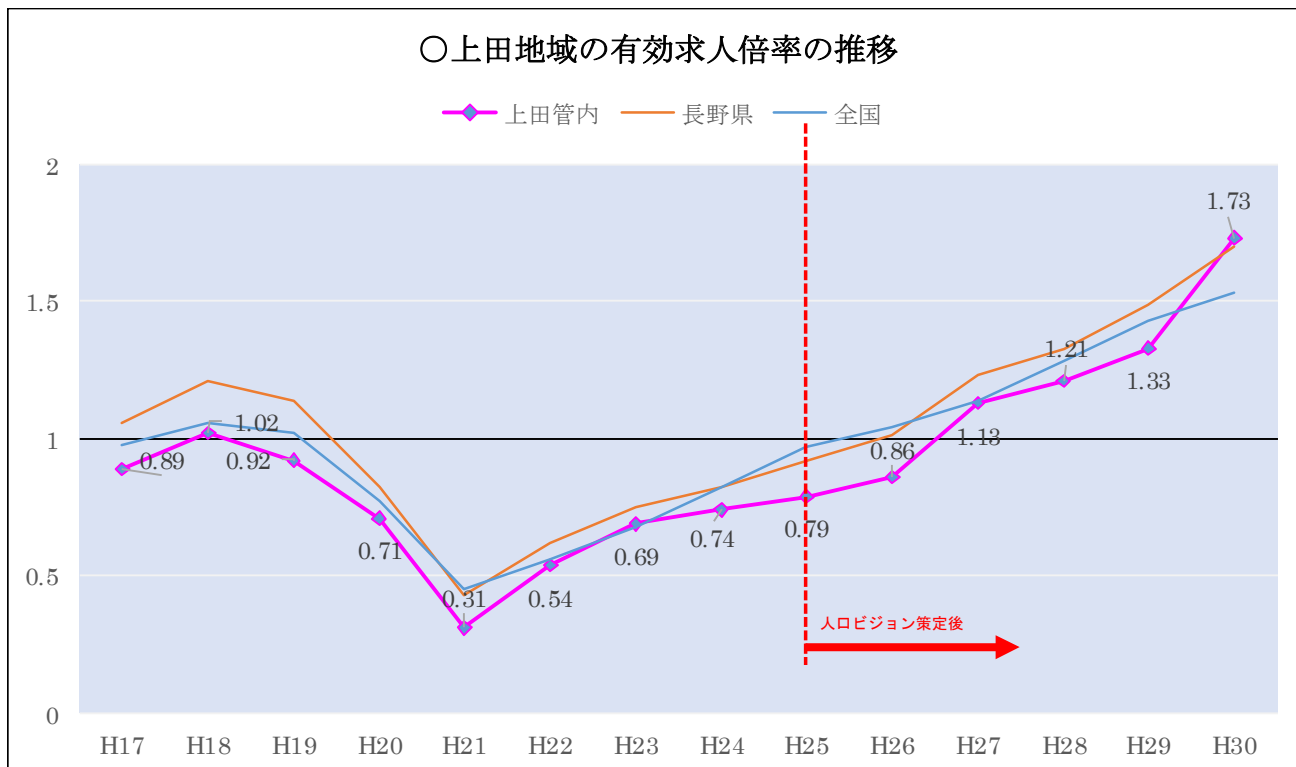
これらの理由としては、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況の中にあつて、製造業を中心とする第2次産業の構成比が県平均を上回っていること等の、管内特有の産業構造によって顕著に影響を受けたものの、2009年以降は全国的な景気の回復を受け、上昇を続けているものと考えられます。

（図5）

通勤市町村別流出人口

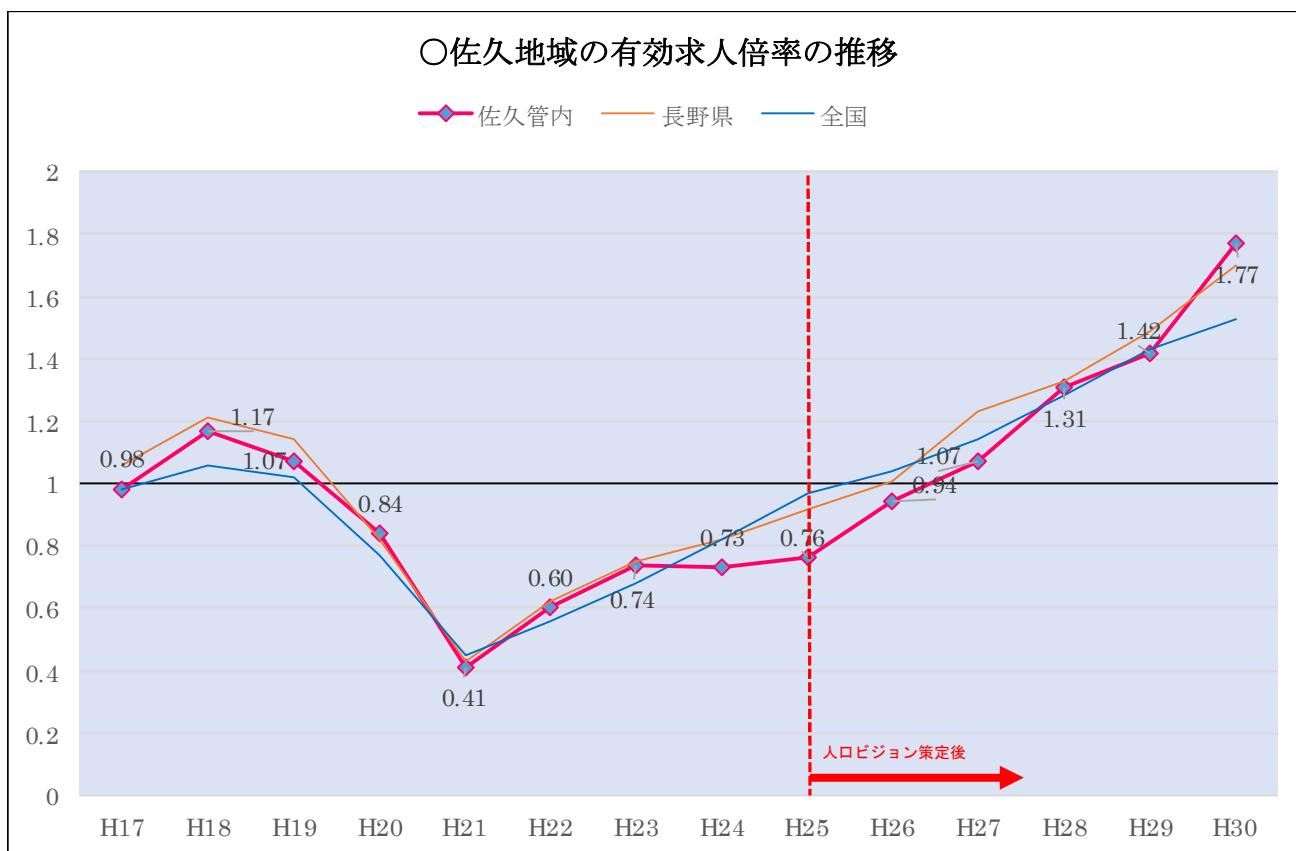
	平成22年	構成比	平成25年	構成比	増減率
流出者総数	7,234		8,236		1.1
上田市	4,120	57.0	4,818	58.5	1.2
小諸市	1,060	14.7	1,099	13.3	1.0
佐久市	742	10.3	784	9.5	1.1
長野市	279	3.9	342	4.2	1.2
軽井沢町	244	3.4	260	3.2	1.1
御代田町	159	2.2	150	1.8	0.9
立科町	151	2.1	212	2.6	1.4
その他	479	6.6	571	6.9	1.2

(図6)



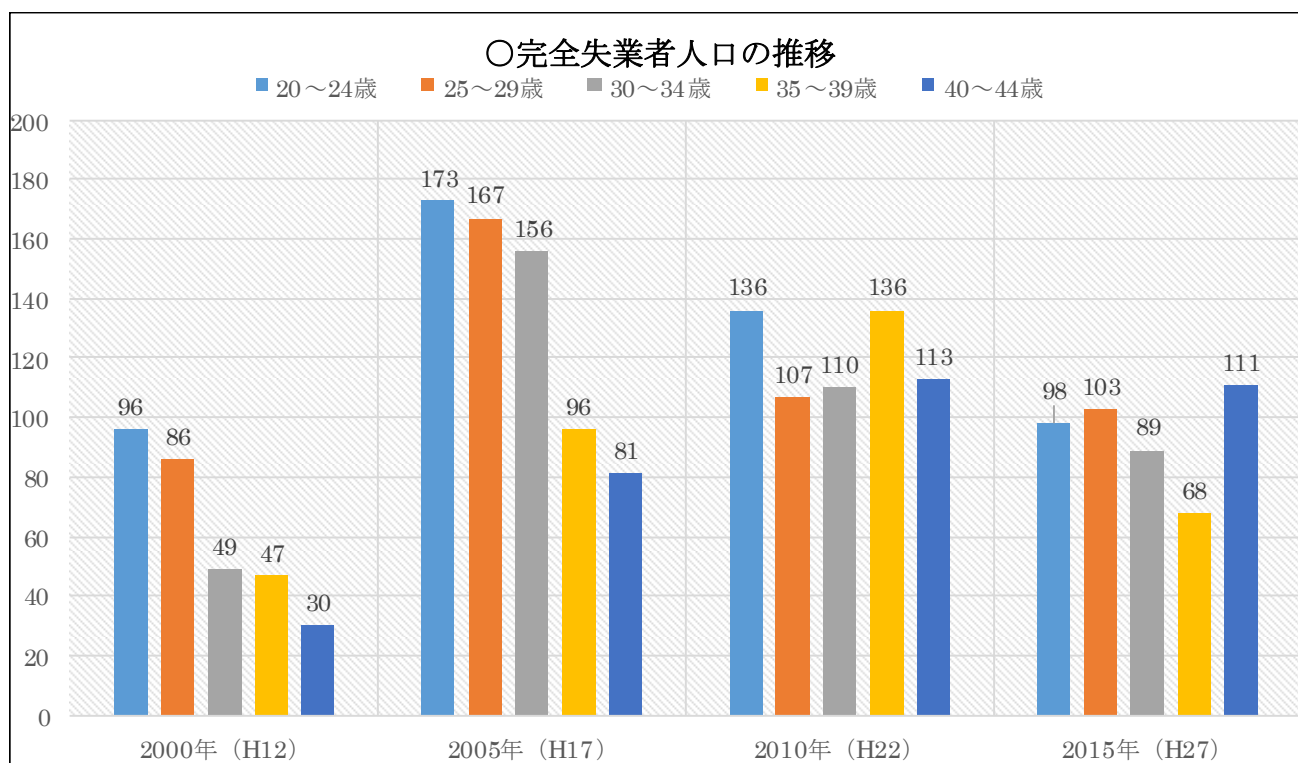
(資料：上田公共職業安定所)

ハローワーク佐久管内の状況を見ると、ほぼ長野県平均と一致している状況がみてとれます。また、上田管内同様、平成30年では長野県や全国の平均を上回っている状況です。

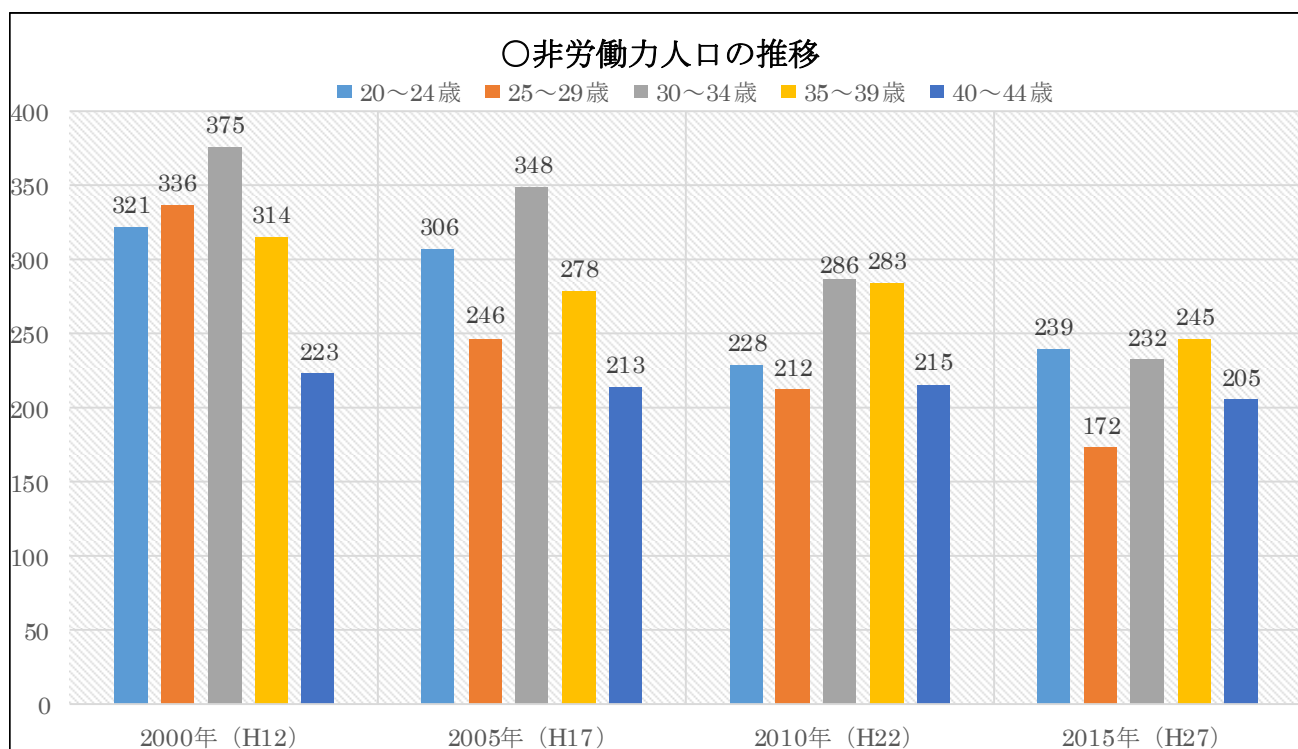


(資料：佐久公共職業安定所)

<参考資料>



(資料：国勢調査)



(資料：国勢調査)

**【参考】長野県内における最近の雇用情勢
(地域別有効求人倍率)**

安定所別 区 分	時点 年月	北信				東信		中信			南信		
		長野	篠ノ井	須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽 福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	2013.5	0.85			0.86	0.70	0.77	0.73	0.78	0.66	0.71	0.62	0.70
	2014.5	1.05			0.86	0.83	1.00	0.87	1.10	0.85	1.10	0.86	1.00
	2015.5	1.32			1.07	1.03	1.20	1.08	1.19	1.20	1.12	0.96	1.11
	2016.5	1.48			1.02	1.18	1.31	1.34	1.14	1.03	1.27	1.24	1.32
	2017.5	1.46			1.34	1.22	1.55	1.29	1.53	1.17	1.43	1.62	1.49
	2018.5	1.56	1.38	1.57	1.30	1.59	1.80	1.51	1.39	1.44	1.51	1.46	1.54
	2019.5	1.68	1.35	1.39	1.28	1.38	1.56	1.50	2.09	1.24	1.31	1.53	1.53
うち常用	2013.5	0.78			0.73	0.64	0.75	0.64	0.68	0.65	0.64	0.54	0.65
	2014.5	0.92			0.73	0.68	0.92	0.76	1.09	0.86	0.90	0.78	0.95
	2015.5	1.09			0.93	0.82	1.14	0.95	1.29	1.21	1.06	0.88	1.09
	2016.5	1.17			0.97	0.94	1.28	1.14	1.10	0.95	1.24	1.06	1.24
	2017.5	1.31			1.27	0.93	1.48	1.09	1.49	1.11	1.35	1.37	1.43
	2018.5	1.31	1.32	1.46	1.28	1.17	1.73	1.34	1.48	1.34	1.41	1.28	1.53
	2019.5	1.68	1.29	1.29	1.27	1.17	1.49	1.31	2.01	1.14	1.23	1.39	1.50

(資料：長野労働局)

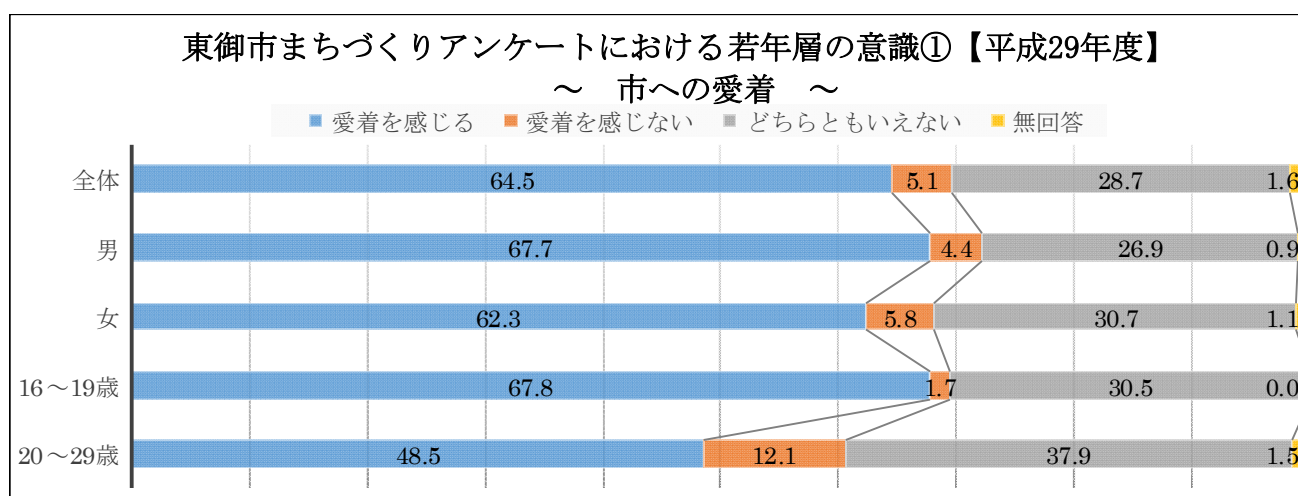
2 アンケート結果にみる若い世代の意識

～平成 29 年度 東御市まちづくりアンケート結果から～

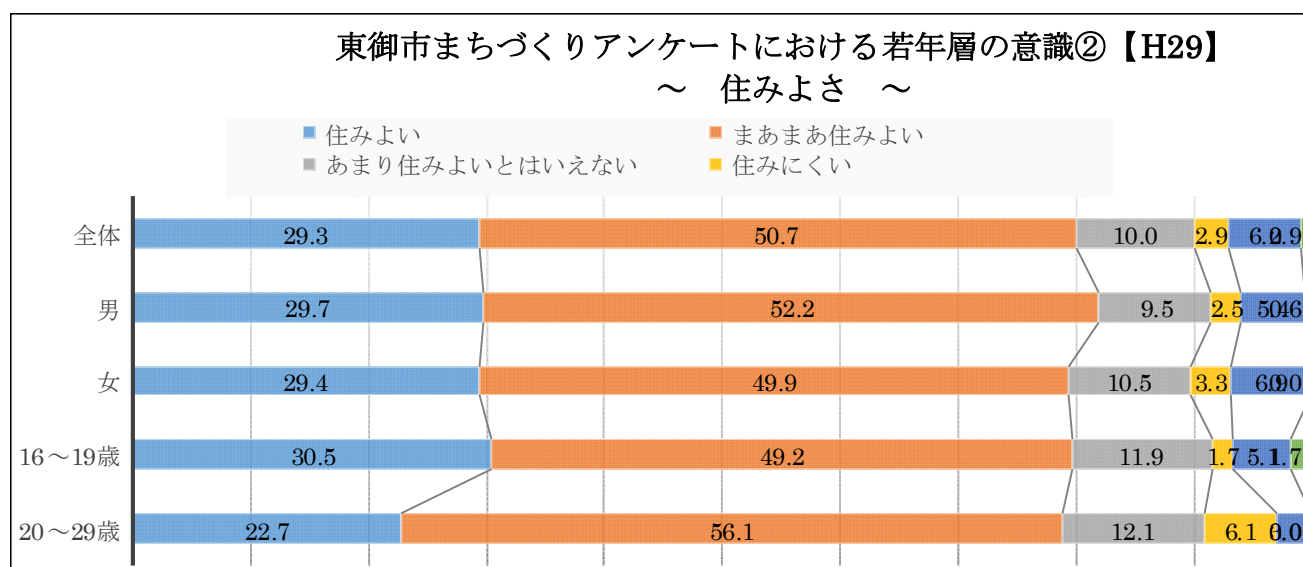
この若い世代の意識の把握は、第 2 次東御市総合計画「とうみ 夢・ビジョン 2014」の「後期基本計画」策定にあたって実施した「東御市まちづくりアンケート」に回答のあった 682 人（回答率 27.8%）のうち、16 歳～29 歳までの回答者を抽出し、その意識傾向を把握したものです。

把握する内容は、「市への愛着」「住みよさ」「定住意向」「市外へ移りたい理由」の 4 点に絞るとともに、全回答者の意識と比較するなど、傾向分析を行いました。（図下段）

若い世代の多くは、東御市に愛着をもち、住みよさを感じている一方、交通の便が悪く、働く場が少ないことから市外へ移りたいとの回答もあります。若者が住み続けたい、帰ってきたいと思える地域づくりが必要であると考えられます。



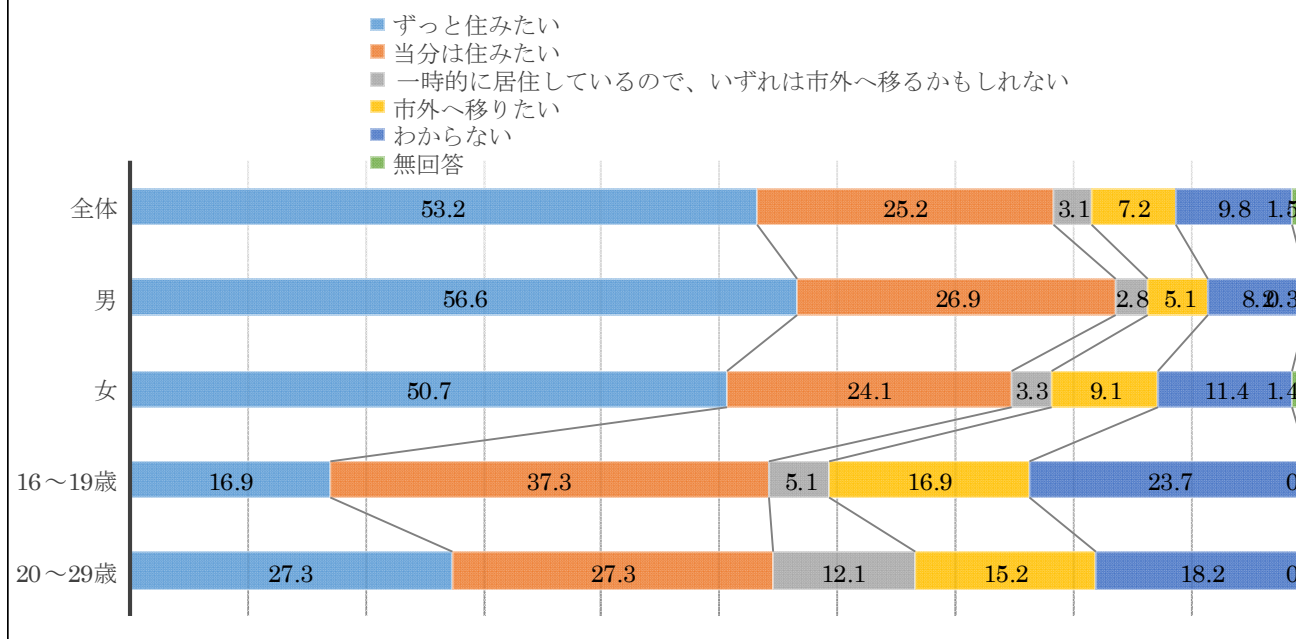
・市への愛着に関しては年齢とともに増加し、20 歳代では 7 割を占めるものの、20 歳代では「愛着を感じない」層の比率が回答者全体の 2 倍と多い傾向がある。



・「まあまあ住みよい」が最も多く、「住みよい」と合わせると 8 割以上を占め、回答者全体の傾向と一致する。

東御市まちづくりアンケートにおける若年層の意識③【H29】

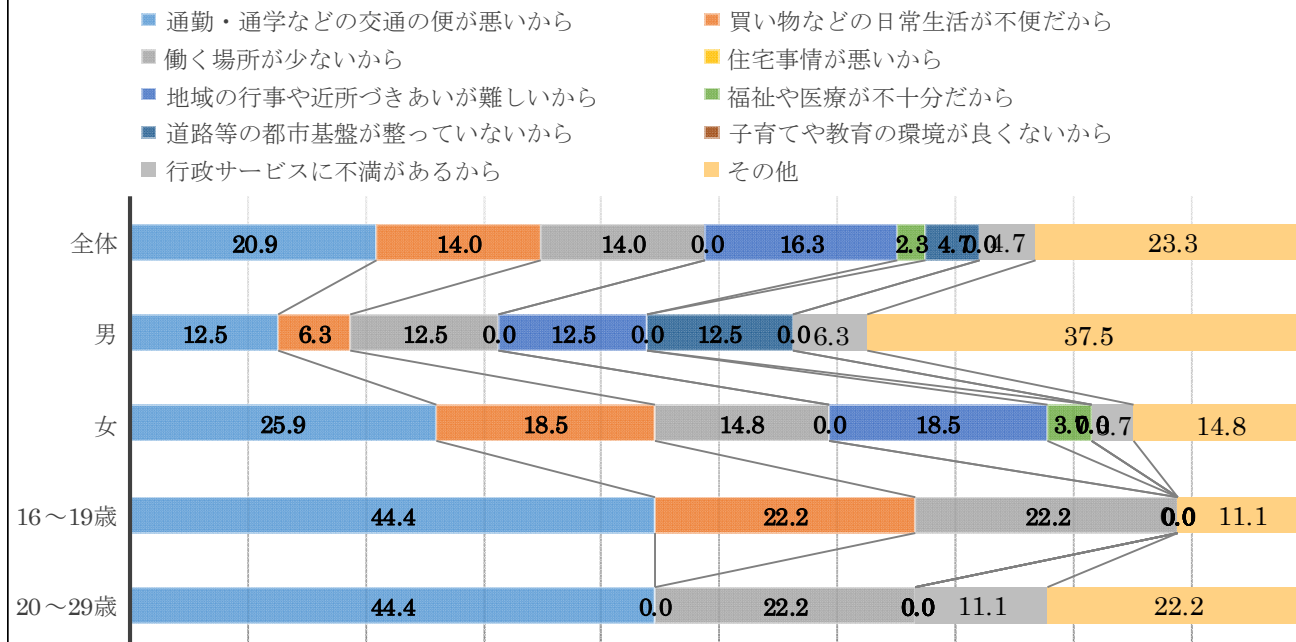
～ 定住意向 ～



・10 歳代では「**当分は住みたい**」が最も多く、20 歳代では「ずっと住みたい」「当分は住みたい」の 2 つに絞られる。いずれも回答者の全体傾向とは大きく異なっている。

東御市まちづくりアンケートにおける若年層の意識④【H29】

～ 市外へ移りたい理由 ～



・市外へ移りたいと回答のあった 10 歳代・20 歳代の最大の理由は「通勤・通学などの交通の便が悪い」であり、いずれも 4 割弱を占める。

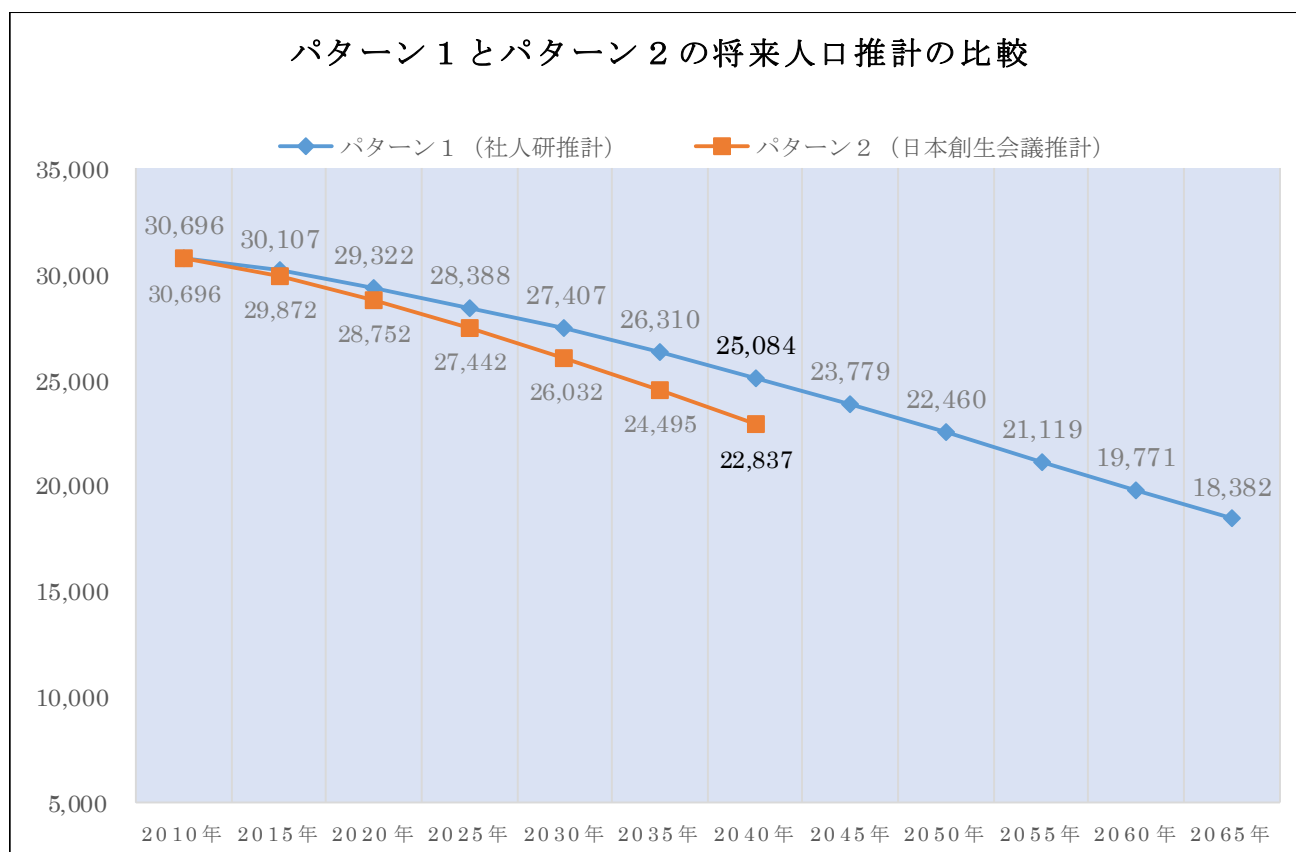
V 人口の将来展望

1 人口の変化が地域の将来展望に与える影響

本市の将来人口推計については、先に「東御市の人口推移と今後の推計」（図1）において既に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による2045年までの推計資料を示していますが、ここでは2065年までを基本として、このままの傾向をたどると今後どのように人口が推移していくのか、異なる仮定値によるパターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）の推計方式によって本市の将来人口を明らかにしてみます。

そして、これらの推計結果をもとに、将来人口に及ぼす出生や移動の影響等を詳しく分析する中で、将来の市民生活や地域経済等に与える影響を整理し、本市が目指すべき将来の方向性を見出していくものとします。

（1）将来人口推計の分析



（推計基準データ：国勢調査）

将来人口推計のパターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）による2040年総人口は、それぞれ25,084人、22,837人と推計され、約2,200人の差が生じています。

また本市は、若い世代の人口が転出超過基調となっていることから、全国の総移動数が2010年（平成22）から2015年（平成27）までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進むことが見通されます。

さらに、パターン1によると、2040年には、本市は2010年と比較して人口が81%（19%の

人口減少)になるものと推計されます。

これは戦後最低であった1970年の水準に逆戻りし、さらに下回ることを意味しています
 が、老年従属指数^{注1)}が10%台であった頃に比べ、**2065年**は**88.2%**にまで上昇することが推計
 される中、扶養係数^{注2)}がついに**1.1**にまで減少する、すなわち“1人の現役が1人の老人”を
 支えていかなければならないという、超高負担社会の到来が予測されるところであります。

注1) *****老年従属指数…働き手である生産年齢人口100人に対する老人の比率

注2) *****扶養係数 …高齢者1人を何人の現役が支えるかを表す指数

パターン1（社人研推計準拠）による東御市の年齢構造の推移予測

年次	人口割合 (%)			従属人口指数 (%)			扶養係数
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	年少人口	老年人口	
1980年 (S55年)	22.9%	65.1%	11.9%	53.6%	35.2%	18.3%	5.5
1985年 (S60年)	21.8%	64.3%	13.9%	55.4%	33.9%	21.6%	4.6
1990年 (H2年)	19.3%	64.5%	16.2%	55.0%	30.0%	25.0%	4.0
1995年 (H7年)	17.4%	63.6%	19.0%	57.2%	27.3%	29.9%	3.3
2000年 (H12年)	16.0%	62.7%	21.2%	59.5%	25.6%	33.9%	3.0
2005年 (H17年)	14.9%	62.2%	23.0%	60.9%	23.9%	36.9%	2.7
2010年 (H22年)	14.2%	60.4%	25.5%	65.7%	23.5%	42.2%	2.4
2015年 (H27年)	13.3%	57.7%	28.9%	73.2%	23.1%	50.1%	2.0
2020年 (H32年)	12.7%	55.5%	31.8%	80.1%	22.8%	57.2%	1.7
2025年 (H37年)	12.1%	54.5%	33.4%	83.6%	22.3%	61.4%	1.6
2030年 (H42年)	11.6%	53.4%	35.0%	87.3%	21.8%	65.5%	1.5
2035年 (H47年)	11.3%	52.6%	36.1%	90.0%	21.4%	68.6%	1.5
2040年 (H52年)	11.2%	50.2%	38.6%	99.2%	22.2%	77.0%	1.3
2045年 (H57年)	11.1%	48.7%	40.3%	105.4%	22.7%	82.7%	1.2
2050年 (H62年)	10.9%	47.9%	41.2%	108.8%	22.8%	86.1%	1.2
2055年 (H67年)	10.7%	47.5%	41.8%	110.5%	22.6%	88.0%	1.1
2060年 (H72年)	10.6%	47.6%	41.8%	109.9%	22.2%	87.7%	1.1
2065年 (H77年)	10.6%	47.5%	41.9%	110.4%	22.2%	88.2%	1.1

割合等は小数点以下の四捨五入によって合計100%にならないものがあります。

こうした人口構造の変容は、本市の地域社会へも深刻な事態を招くことが考えられます。

1点目は、「生活圏の衰退」への懸念であります。

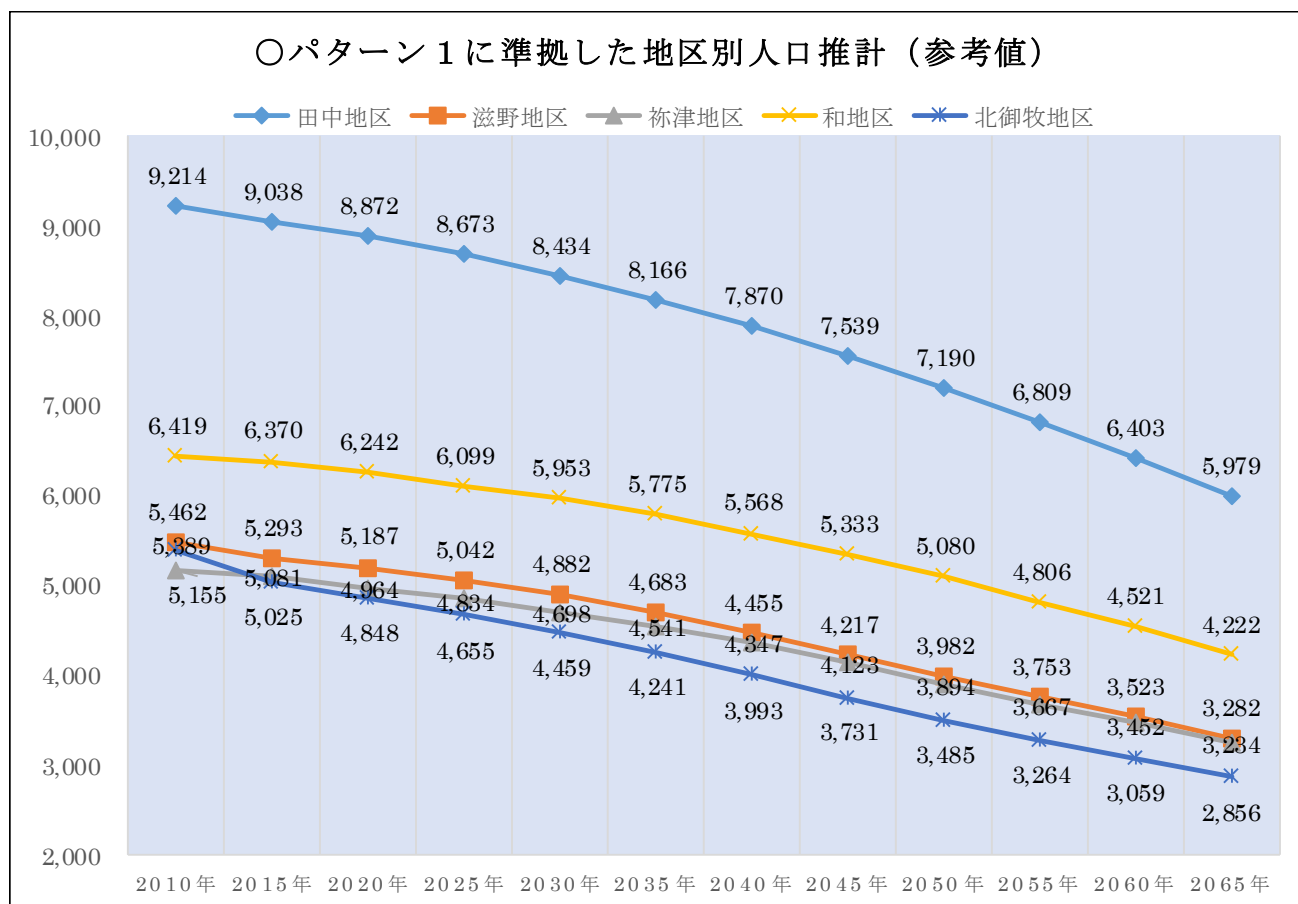
労働力人口が減少すると労働力需給が逼迫し、地域経済規模の縮小や消費市場の縮小につな
 がってくるため、商工業などの事業が縮小もしくは移転・撤退に向かうことは明らかです。

その結果、社会生活基盤の低下を招き、更なる人口流出を引き起こすといった負のスパイラ
 ルに陥る可能性があり、やがては地域社会の生活機能が停止してしまう事態が生じてくる可能
 性すら予測されます。

2点目は、「地域共同体の崩壊」への懸念であります。

自治会活動をはじめ、地域防災、地域行事や除雪等の実施が不可能となってくることや、現
 状でも既に困難になっている田畑、山林などの維持といった農村環境の保全が完全にできなく
 なる可能性があり、極めて深刻な事態が生じてくるものと予測されます。

こうした地域社会の影響をより身近な問題として認識いただけるよう、参考までに住民基本台帳人口をもとに社人研推計（パターン１）に準拠した地区別の人口推計を掲載します。



（推計基準データ：2015年（H27年）. 10.1 住民基本台帳）

※ 地区別推計は、2015年国勢調査人口をベースとして推計したものではなく、2015年住民基本台帳をベースに推計しているため、5地区合計の総人口はパターン１の総人口と一致しません。

※ 推計値は、小数点以下の四捨五入によって数値が一致しないものがあります。

地区別年齢３区分別人口の将来推計（参考値）

区 分	2018年（平成30年）									
	田中地区		滋野地区		柵津地区		和地区		北御牧地区	
年少人口	1,215	13.4%	650	12.4%	632	12.7%	813	13.2%	518	10.7%
生産年齢人口	5,281	58.4%	2,952	56.4%	2,891	58.0%	3,550	57.5%	2,603	54.0%
高齢人口	2,546	28.2%	1,632	31.2%	1465	29.4%	1,814	29.4%	1,702	35.3%



区 分	2065年（平成77年）									
	田中地区		滋野地区		柵津地区		和地区		北御牧地区	
年少人口	625	10.4%	349	10.6%	340	10.5%	440	10.4%	301	10.5%
生産年齢人口	2,797	46.8%	1,524	46.4%	1,477	45.7%	2,001	47.4%	1,334	46.7%
高齢人口	2,557	42.8%	1,409	42.9%	1,417	43.8%	1,780	42.2%	1,221	42.7%

<人口推計の方法>

コーホート要因法

- … 国立社会保障・人口問題研究所で採用されているコーホート（同時出生集団）要因法を採用。コーホート要因法は、コーホートの加齢に伴う人口増減の要因である出生（出生率）、死亡（生残率）、社会移動（純移動率）をそれぞれ個別に推計し、その結果を積み上げることによって、将来における人口を推計する方法

<仮定値>

- パターン１：主に 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の人口動向を勘案し、将来の人口を推計。移動率は最近の傾向が今後も続くと仮定。（社人研準拠）
- パターン２：社人研推計（平成 27 年時点）をベースに、移動に関して総移動数が、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の推計値と同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。（日本創生会議準拠）

2 目指すべき将来の方向 ～人口の将来展望～

(1) 目指すべき将来の方向

将来人口推計の分析結果から、本市が取り組むべき人口減少への対応は、大きく2つの方向性が必要であることがわかります。

1つは“出生率を高める”ことを柱とした自然減への対応であり、もう1つは“若者流出の歯止め”と“定住者を誘う”ことを柱とした社会減への対応であります。

これら2つの対応は同時並行的に進めていくことが必要であり、そのため総合的なまちづくりとして実現を目指す「とうみ 夢・ビジョン 2014」を基本としつつ、次の3つの視点と方向性に沿って戦略を定め、取り組んでいくことが必要であると考えられます。

人口定着に向けた視点と方向性

(1) 子どもを生み育てたいという環境を整える

～出生率を高める～

本市の合計特殊出生率は、近年は全国・長野県平均が減少傾向の中、一定水準を維持している。このため、引続き安心して子どもを産み育てやすい環境づくりなどを進め、結婚や出産を望む方々の希望をかなえられる社会環境を整える必要がある。

(2) 若い世代を呼び込み・呼び戻せる環境を整える

～若者流出に歯止めをかける～

本市は、20歳前後の若者に大量の流出超過傾向があり、その後Uターンはあるものの流出超過分を補えていない。このため、若者が住み続けたいと思える生活環境づくりを進め、若い世代を呼び込み・呼び戻せる社会経済環境を整える必要がある。

(3) 東御市らしさを活かした地域環境を整える

～定住者を誘う～

本市は、豊かな自然環境や歴史文化資源、観光資源、良好な地域コミュニティなど、魅力的で多様な地域資源に恵まれている。このため、“来て・見て・知って”もらえる取り組みを進め、多くの人を誘い、外部とのつながりによって活力を創造する地域環境を整える必要がある。

(4) 【検証中】雇用情勢が回復傾向にある中、市の社会増減が減少基調にある要因とその打開策

(2) 独自推計による人口の推移と長期的見通し

将来にわたって活力ある地域社会を維持するためには、先に示した3つの視点と方向性に沿って、これから策定していく「東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を具現化していくことが必要であります。

そしてこの取り組みによって、「ひと」と「しごと」を呼び込む好循環が確立され、人口減少に歯止めがかかった場合は、本市の将来人口推計は大きく好転していくものと予想されます。

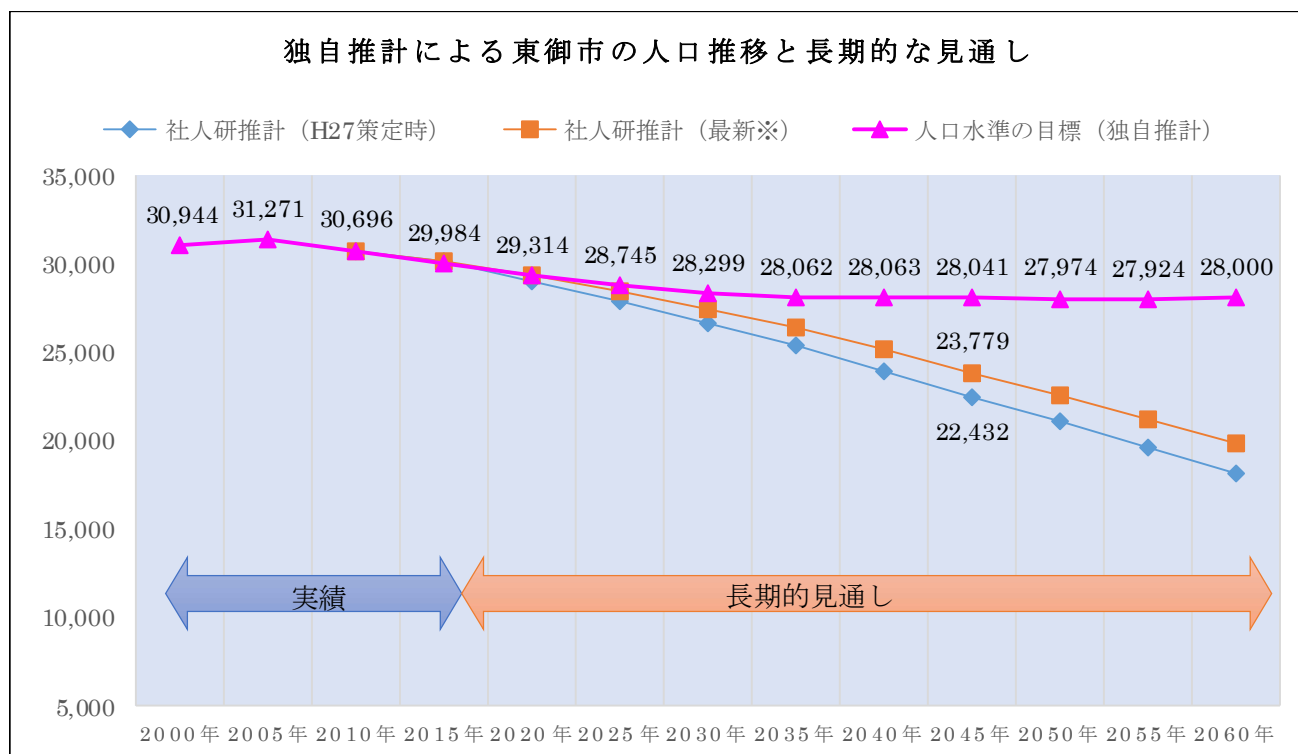
本市において、仮に2030年（平成42年）頃までに出生率が1.8程度に回復し、その後2040年（平成52年）までには人口置換水準の2.1程度に達した場合であって、且つ、純移動率が同時期に2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の水準まで回復し、さらに流入基調を維持することができた場合には、総人口は2035年（平成47年）以降、目標年次までは28,000人程度を維持できると推計されます。

このことから、この独自推計値を本市の目指すべき将来人口の目標水準に定めるものとします。

なお、2018年（平成30年）3月に、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来人口」が公表されました。

今回公表された2045年の当市の人口は、23,781人と推計されており、東御市人口ビジョンに掲げる、28,041人に比べると、4,260人減となっております。

このことから、改めて当市の人口の現状の把握及び課題の分析を行いました。社人研の推計人口は2015年（H27）の人口ビジョン策定当時より、人口減少の速度に緩和傾向がみられ、これまでの人口減少対策に一定程度の成果が見られることから、目標人口は変更しないものとします。



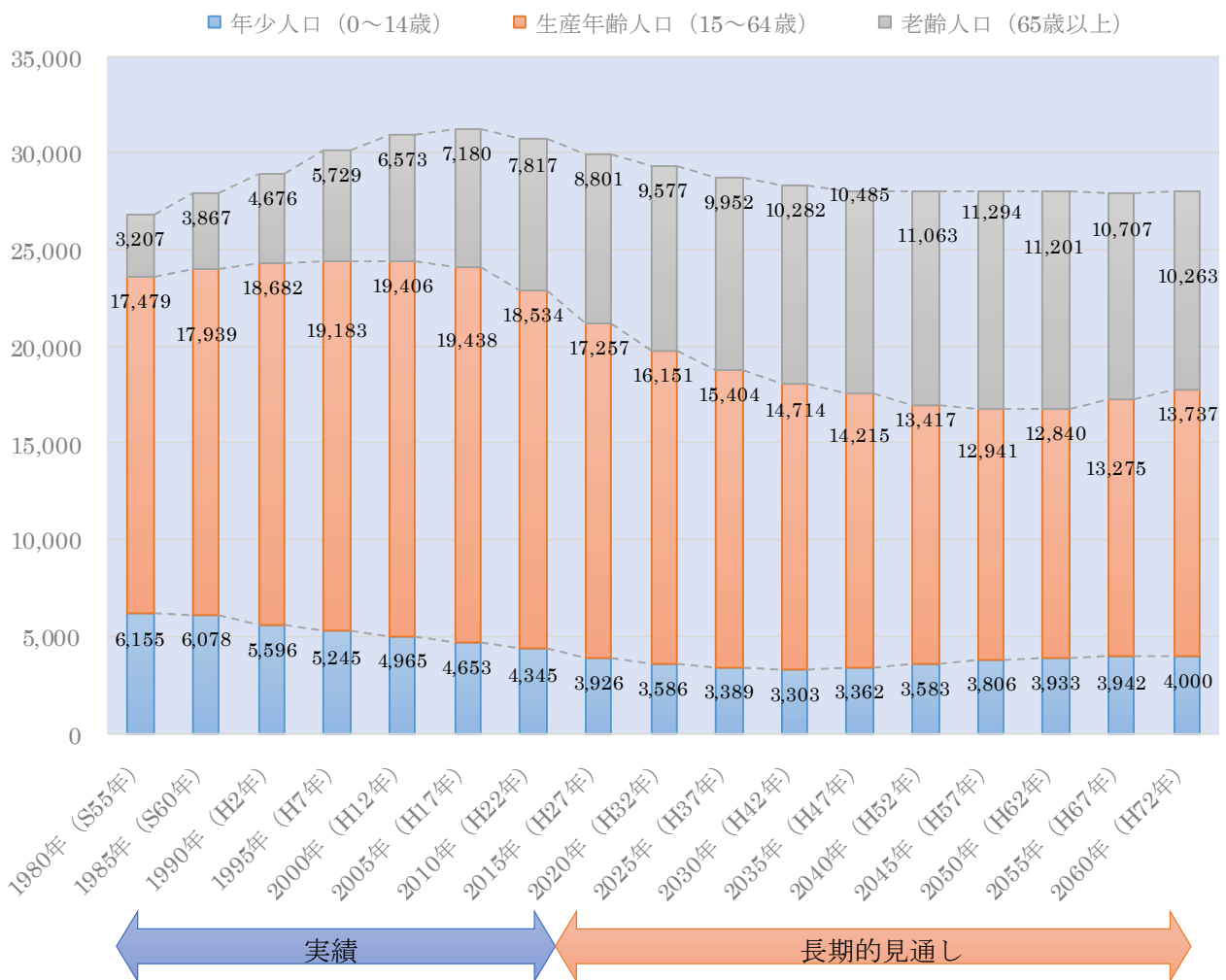
(推計基準データ：国勢調査)

この人口水準目標の28,000人を少ないと感じる方もいるでしょう。しかし、この28,000人は、単に“人口減少に歯止めをかけ、人口が維持される”レベルということではなく、人口構造が若返る効果をもったうえでの水準、つまり“成長力”を含んだうえでの目標値であることが大きなポイントです。

東御市に住む誰もが、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成していくためには、この独自推計を現実のものとしていくための取り組みが必要であります。

そしてこのことは、東御市の未来に希望がもてるようにするため、今を生きる私たちに課された責務であることを認識し、皆で共有し、皆で考え、皆で取り組んでいかなければなりません。

独自推計による東御市の年齢3区分別人口の長期的な見通し



独自推計による年齢3区分別人口の比率

区 分	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
年少人口 (0～14歳)	14.1%	13.1%	12.2%	11.8%	11.7%	12.0%	12.8%	13.6%	14.1%	14.1%	14.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	60.4%	57.5%	55.1%	53.6%	52.0%	50.7%	47.8%	46.1%	45.9%	47.5%	49.1%
高齢人口 (65歳以上)	25.5%	29.4%	32.7%	34.6%	36.3%	37.3%	39.4%	40.3%	40.0%	38.4%	36.6%

<独自推計の仮定値>

○合計特殊出生率

… 2030年（平成42年）まで徐々に2004年（平成16年）の水準である1.8程度まで回復し、2040年（平成52年）には人口置換水準とされる2.1程度まで上昇すると仮定します。

年度	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.55	1.64	1.72	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○生残率

… 国立社会保障・人口問題研究所が示した、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の東御市における生残率に準拠します。

○純移動率

… 各年及び各年齢別における偏差が統計上無視できないほど大きいことから、住民基本台帳人口をベースとして2009年（平成21年）を期首として2014年（平成26年）までの直近5ヵ年を捉え、期首人口に生残率を乗じ封鎖人口を算出し、2014年（平成26年）の実際人口と2014年（平成26年）封鎖人口（出生と死亡のみを考慮して推計した人口）との差を純移動数として純移動率を算定します。

この純移動率については、2040年（平成52年）までは徐々に2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の水準まで回復していくものと仮定し、2040年（平成52年）以降は、若年層の純移動率がさらに小さくなり、中年層は徐々に大きく、高年齢層は同水準を維持していくものと仮定します。